

平成 26 年 度

男 鹿 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 26 号
平成27年 8 月 25 日

男鹿市長 渡部 幸男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 三 浦 桂 寿

平成26年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成26年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
○ 平成26年度決算審査概要	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
○ 一 般 会 計	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	37
(7) 他会計等への繰出金等の状況	47
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(9) 工事の状況	49
(10) 指定管理の状況	50
○ 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	51
診療所特別会計	57
介護保険特別会計（保険事業勘定）	60
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	66
後期高齢者医療特別会計	68

○ 実質収支に関する調書	71
○ 財産に関する調書	73
平成26年度基金運用状況審査意見	
1. 男鹿市奨学基金	77
2. 男鹿市土地開発基金	78
3. 男鹿市農業振興資金貸付基金	79
4. 男鹿市畜産振興資金貸付基金	80
む す び	81

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

平成26年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成26年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

平成26年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

平成26年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成26年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成26年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成26年度男鹿市奨学基金運用状況

平成26年度男鹿市土地開発基金運用状況

平成26年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

平成26年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成27年7月8日から平成27年8月17日まで

3 審査の方法

(1) 審査は、市長から送付された平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。

(2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は後述のとおりである。

平成26年度決算審査概要

1. 各会計決算総額

平成26年度一般会計・特別会計の決算額は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度(執行率)	平成25年度(執行率)	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	一般会計	17,375,347	17,562,983	△ 187,636	△ 1.1
	特別会計	9,793,276	11,422,847	△ 1,629,571	△ 14.3
	総 額	27,168,623	28,985,830	△ 1,817,207	△ 6.3
歳入決算額	一般会計	17,161,712 (98.8)	17,184,745 (97.8)	△ 23,033	△ 0.1
	特別会計	9,638,372 (98.4)	11,288,035 (98.8)	△ 1,649,663	△ 14.6
	総 額	26,800,084 (98.6)	28,472,780 (98.2)	△ 1,672,696	△ 5.9
歳出決算額	一般会計	16,648,214 (95.8)	16,864,539 (96.0)	△ 216,325	△ 1.3
	特別会計	9,616,484 (98.2)	11,223,041 (98.3)	△ 1,606,557	△ 14.3
	総 額	26,264,698 (96.7)	28,087,580 (96.9)	△ 1,822,882	△ 6.5
歳入歳出差引額	一般会計	513,498	320,206	193,292	60.4
	特別会計	21,888	64,994	△ 43,106	△ 66.3
	総 額	535,386	385,200	150,186	39.0

- ① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額27,168,623千円に対し、歳入が26,800,084千円、歳出が26,264,698千円、歳入歳出差引額535,386千円となっている。
- ② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では1,672,696千円(5.9%)、歳出では1,822,882千円(6.5%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額で150,186千円(39.0%)の増となっている。

2.財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は次の表のとおりである。

財 政 指 数		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度全国 類似団体平均値
①	実質収支比率(%)	2.2	1.3	3.0	5.7
②	財政力指数	0.382	0.372	0.365	0.410
③	経常収支比率(%)	93.3	93.7	94.3	88.7
④	実質公債費比率(%)	13.8	13.7	12.9	12.0

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(22年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、3%～5%程度が望ましいとされている。本年度は3.0%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなった。

② 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.365で、前年度に比べ0.007ポイント低くなった。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあると言われている。本年度は94.3%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなった。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は12.9%で前年度に比べ0.8ポイント低くなった。

経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位:%)

経常収支比率の内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	22.4	23.0	22.8	23.6
	扶 助 費	8.9	9.8	9.8	7.8
	公 債 費	15.7	15.2	14.9	19.8
	物件費・維持補修費	11.9	11.2	11.8	13.6
	補 助 費 等	17.4	16.9	22.6	10.8
	繰 出 金	17.0	17.6	12.4	13.0
合 計		93.3	93.7	94.3	88.6

当年度の実質公債費比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (A)	1,080,344
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (B)	8,879,272
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	$\frac{(A)}{(B)}$ 12.1

実質公債費比率は次のとおりである。

区 分	3ヶ年平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実 質 公 債 費 比 率	12.9	13.6	13.0	12.1

3. 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	平成26年度		平成 26 年 度 末 現 在 高 A+B-C D	前 年 度 比 較	
		借 入 額 B	元 金 償 還 額 C		増 減 額 D-A	増 減 率
一 般 会 計	16,352,310	1,460,480	1,481,247	16,331,543	△ 20,767	△ 0.1
特 別 会 計	0	27,000	0	27,000	27,000	-
内 訳 介 護 保 険 事 業	0	27,000	0	27,000	27,000	-
合 計	16,352,310	1,487,480	1,481,247	16,358,543	6,233	0.0

- ① 市債の平成26年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ16,358,543千円となっており、前年度末現在高に比較して6,233千円(0.0%)増加している。

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 概 況

(1) 決 算 総 額

平成26年度一般会計決算額は、予算現額17,375,346,589円に対して、歳入が17,161,712,049円、歳出が16,648,213,855円で、歳入歳出差引額は513,498,194円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源194,097,920円を差し引いた実質収支では、319,400,274円となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考	
歳 入	17,375,346,589	17,161,712,049	△ 213,634,540	調 定 額	17,437,691,441
				未 収 額	227,494,245
				不 納 欠 損 額	48,580,294
歳 出	17,375,346,589	16,648,213,855	△ 727,132,734	翌年度繰越額	402,572,920
				不 用 額	324,559,814

(2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額 (A)	17,161,712,049	17,184,744,998	△ 23,032,949	△ 0.1
歳 出 決 算 総 額 (B)	16,648,213,855	16,864,538,960	△ 216,325,105	△ 1.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	513,498,194	320,206,038	193,292,156	60.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	194,097,920	93,261,589	100,836,331	108.1
実質収支額 (C) - (D) (E)	319,400,274	226,944,449	92,455,825	40.7
前年度実質収支額 (F)	226,944,449	331,268,302	△ 104,323,853	△ 31.5
単年度収支額 (E)-(F)	92,455,825	△ 104,323,853	196,779,678	△ 188.6

- ① 当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では23,032,949円(0.1%)の減、歳出では216,325,105円(1.3%)の減となっている。
- ② 当年度の実質収支額319,400,274円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ161,400,274円を繰入れ、残る158,000,000円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	3,516,679	20.5	3,493,221	20.3	23,458	0.7
	分 担 金 ・ 負 担 金	85,496	0.5	89,208	0.5	△ 3,712	△ 4.2
	使 用 料 ・ 手 数 料	123,589	0.7	119,896	0.7	3,693	3.1
	財 産 収 入	31,899	0.2	40,849	0.2	△ 8,950	△ 21.9
	寄 附 金	11,427	0.1	16,141	0.1	△ 4,714	△ 29.2
	繰 入 金	578,900	3.4	384,919	2.3	193,981	50.4
	繰 越 金	206,206	1.2	264,484	1.6	△ 58,278	△ 22.0
	諸 収 入	546,919	3.1	641,634	3.7	△ 94,715	△ 14.8
	小 計	5,101,115	29.7	5,050,352	29.4	50,763	1.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	173,326	1.0	180,518	1.1	△ 7,192	△ 4.0
	利 子 割 交 付 金	4,132	0.0	5,285	0.0	△ 1,153	△ 21.8
	配 当 割 交 付 金	10,975	0.1	5,810	0.0	5,165	88.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,773	0.0	6,466	0.0	△ 1,693	△ 26.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	333,474	1.9	269,704	1.6	63,770	23.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,941	0.0	5,490	0.0	451	8.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,721	0.1	36,787	0.2	△ 15,066	△ 41.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,713	0.1	10,670	0.1	43	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	7,264	0.1	7,954	0.1	△ 690	△ 8.7
	地 方 交 付 税	6,804,840	39.7	6,914,594	40.2	△ 109,754	△ 1.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,036	0.0	3,313	0.0	△ 277	△ 8.4
	国 庫 支 出 金	2,175,372	12.7	2,140,460	12.5	34,912	1.6
	県 支 出 金	1,044,550	6.1	1,155,201	6.7	△ 110,651	△ 9.6
市 債	1,460,480	8.5	1,392,141	8.1	68,339	4.9	
小 計	12,060,597	70.3	12,134,393	70.6	△ 73,796	△ 0.6	
合 計	17,161,712	100.0	17,184,745	100.0	△ 23,033	△ 0.1	

- ① 当年度の自主財源は5,101,115千円で、前年度に比べ50,763千円(1.0%)の増となっている。これは、主に繰入金が193,981千円(50.4%)の増となったことによるものである。
- ② 当年度の依存財源は12,060,597千円で、前年度に比べ73,796千円(0.6%)の減となっている。これは、主に県支出金が110,651千円(9.6%)の減、地方交付税が109,754千円(1.6%)の減となったことによるものである。
- ③ 当年度の自主財源と依存財源の割合は、29.7対70.3であり、自主財源は前年度に比べ0.3ポイント増加している。

消費的経費、投資的経費等の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,677,542	16.1	2,730,736	16.2	△ 53,194	△ 1.9
	物 件 費	1,711,894	10.3	1,810,605	10.7	△ 98,711	△ 5.5
	維 持 補 修 費	238,497	1.4	254,537	1.5	△ 16,040	△ 6.3
	扶 助 費	2,858,897	17.2	2,833,069	16.8	25,828	0.9
	補 助 費 等	3,643,210	21.9	2,873,331	17.0	769,879	26.8
	小 計	11,130,040	66.9	10,502,278	62.2	627,762	6.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,896,005	11.4	2,131,924	12.7	△ 235,919	△ 11.1
	災害復旧事業費	174,405	1.0	105,697	0.6	68,708	65.0
	小 計	2,070,410	12.4	2,237,621	13.3	△ 167,211	△ 7.5
そ の 他	公 債 費	1,676,526	10.1	1,713,319	10.2	△ 36,793	△ 2.1
	積 立 金	125,765	0.7	1,125	0.0	124,640	11,079.1
	貸 付 金	302,000	1.8	397,000	2.3	△ 95,000	△ 23.9
	投資及び出資金	101,000	0.6	130,000	0.8	△ 29,000	△ 22.3
	繰 出 金	1,242,473	7.5	1,883,196	11.2	△ 640,723	△ 34.0
	小 計	3,447,764	20.7	4,124,640	24.5	△ 676,876	△ 16.4
合 計		16,648,214	100.0	16,864,539	100.0	△ 216,325	△ 1.3

- ① 当年度の消費的経費は11,130,040千円で、前年度に比べ627,762千円(6.0%)の増となっている。これは、主に補助費等が769,879千円(26.8%)の増となったことによるものである。
- ② 当年度の投資的経費は2,070,410千円で、前年度に比べ167,211千円(7.5%)の減となっている。これは、主に普通建設事業費が235,919千円(11.1%)の減となったことによるものである。
- ③ その他は3,447,764千円で、前年度に比べ676,876千円(16.4%)の減となっている。これは、主に繰出金が640,723千円(34.0%)の減となったことによるものである。

2. 歳入

(1) 決算の状況

平成26年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額17,375,346,589円、調定額17,437,691,441円、収入済額17,161,712,049円、不納欠損額48,580,294円、収入未済額227,494,245円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
平成26年度	17,375,346,589	17,437,691,441	17,161,712,049	48,580,294	227,494,245	98.8	98.4	
平成25年度	17,562,982,785	17,491,123,261	17,184,744,998	49,762,219	256,618,269	97.8	98.2	
前 年 度 比 較	増減額	△ 187,636,196	△ 53,431,820	△ 23,032,949	△ 1,181,925	△ 29,124,024	—	—
	増減率	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.4	△ 11.3	1.0	0.2

※収入済額には、還付未済額として平成26年度95,147円、平成25年度2,225円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額で187,636,196円(1.1%)、調定額で53,431,820円(0.3%)、収入済額で23,032,949円(0.1%)の減、不納欠損額は市税、諸収入等で1,181,925円(2.4%)の減、収入未済額は29,124,024円(11.3%)の減となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は98.8%で、前年度より1.0ポイントの増、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度より0.2ポイント増となっている。

歳入款別収入済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,516,679,119	20.5	3,493,220,585	20.3	23,458,534	0.7
2 地 方 譲 与 税	173,326,224	1.0	180,518,500	1.1	△ 7,192,276	△ 4.0
3 利 子 割 交 付 金	4,132,000	0.0	5,285,000	0.0	△ 1,153,000	△ 21.8
4 配 当 割 交 付 金	10,975,000	0.1	5,810,000	0.0	5,165,000	88.9
5 株式等譲渡所得割交付金	4,773,000	0.0	6,466,000	0.0	△ 1,693,000	△ 26.2
6 地方消費税交付金	333,474,000	1.9	269,704,000	1.6	63,770,000	23.6
7 ゴルフ場利用税交付金	5,941,250	0.0	5,490,170	0.0	451,080	8.2
8 自動車取得税交付金	21,721,000	0.1	36,787,000	0.2	△ 15,066,000	△ 41.0
9 国有提供施設等所在市助成交付金	10,713,000	0.1	10,670,000	0.1	43,000	0.4
10 地方特例交付金	7,264,000	0.1	7,954,000	0.1	△ 690,000	△ 8.7
11 地方交付税	6,804,840,000	39.7	6,914,594,000	40.2	△ 109,754,000	△ 1.6
12 交通安全対策特別交付金	3,036,000	0.0	3,313,000	0.0	△ 277,000	△ 8.4
13 分担金及び負担金	85,495,541	0.5	89,208,469	0.5	△ 3,712,928	△ 4.2
14 使用料及び手数料	123,588,461	0.7	119,895,667	0.7	3,692,794	3.1
15 国庫支出金	2,175,371,891	12.7	2,140,460,111	12.5	34,911,780	1.6
16 県支出金	1,044,550,150	6.1	1,155,200,597	6.7	△ 110,650,447	△ 9.6
17 財産収入	31,899,186	0.2	40,848,635	0.2	△ 8,949,449	△ 21.9
18 寄附金	11,426,956	0.1	16,141,031	0.1	△ 4,714,075	△ 29.2
19 繰入金	578,900,289	3.4	384,919,000	2.3	193,981,289	50.4
20 繰越金	206,206,038	1.2	264,484,087	1.6	△ 58,278,049	△ 22.0
21 諸収入	546,918,944	3.1	641,634,146	3.7	△ 94,715,202	△ 14.8
22 市債	1,460,480,000	8.5	1,392,141,000	8.1	68,339,000	4.9
計	17,161,712,049	100.0	17,184,744,998	100.0	△ 23,032,949	△ 0.1

(2)各款別収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度		3,455,074,000	3,751,038,566	3,516,679,119	93.8	47,559,086	186,895,508	61,605,119
平成25年度		3,443,338,000	3,756,412,278	3,493,220,585	93.0	45,251,799	217,942,119	49,882,585
前 年 度 比 較	増減額	11,736,000	△ 5,373,712	23,458,534	—	2,307,287	△ 31,046,611	—
	増減率	0.3	△ 0.1	0.7	0.8	5.1	△ 14.2	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成26年度95,147円、平成25年度2,225円が含まれる。

- ① 市税の収入済額は3,516,679,119円で、歳入総額の20.5%を占めている。前年度に比べ23,458,534円(0.7%)の増収で、収入率は前年度より0.8ポイント上回っている。
- ② 収入未済額は186,895,508円で、調定額の5.0%を占めており、前年度より31,046,611円(14.2%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、この財源の確保が行財政運営において、最も重要であり、市民の納税の公平性確保のためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額を前年度と比較した内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				前 年 度 比 較	
		平成26年度	構成 比率	平成25年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		1,038,017,049	29.5	966,662,359	27.7	71,354,690	7.4
内 訳	個 人	801,435,069	22.8	811,433,779	23.2	△ 9,998,710	△ 1.2
	法 人	236,581,980	6.7	155,228,580	4.5	81,353,400	52.4
固 定 資 産 税		2,121,787,002	60.3	2,167,796,476	62.1	△ 46,009,474	△ 2.1
軽 自 動 車 税		72,004,912	2.0	71,487,525	2.0	517,387	0.7
市 た ば こ 税		228,268,356	6.5	238,231,675	6.8	△ 9,963,319	△ 4.2
鉱 産 税		19,837,100	0.6	15,456,200	0.4	4,380,900	28.3
入 湯 税		36,764,700	1.0	33,586,350	1.0	3,178,350	9.5
合 計		3,516,679,119	100.0	3,493,220,585	100.0	23,458,534	0.7

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	802,162,400	793,789,617	0	8,467,930	99.0
		滞 納 繰 越 分	65,396,196	7,645,452	17,383,753	40,366,991	11.7
		小 計	867,558,596	801,435,069	17,383,753	48,834,921	92.4
	法 人	現 年 課 税 分	236,769,600	236,276,040	0	493,560	99.8
		滞 納 繰 越 分	1,481,840	305,940	0	1,175,900	20.6
		小 計	238,251,440	236,581,980	0	1,669,460	99.3
	計		1,105,810,036	1,038,017,049	17,383,753	50,504,381	93.9
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	1,131,165,500	1,099,943,851	4,240,700	26,980,949	97.2
		滞 納 繰 越 分	145,737,002	16,195,651	25,215,853	104,325,498	11.1
小 計		1,276,902,502	1,116,139,502	29,456,553	131,306,447	87.4	
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		1,005,647,500	1,005,647,500	0	0	100.0	
計		2,282,550,002	2,121,787,002	29,456,553	131,306,447	93.0	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	72,606,100	71,332,160	0	1,273,940	98.2	
	滞 納 繰 越 分	5,202,272	672,752	718,780	3,810,740	12.9	
	計	77,808,372	72,004,912	718,780	5,084,680	92.5	
市 た ば こ 税		228,268,356	228,268,356	0	0	100.0	
鉦 産 税		19,837,100	19,837,100	0	0	100.0	
入 湯 税	現 年 課 税 分	36,764,700	36,764,700	0	0	100.0	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-	
	計	36,764,700	36,764,700	0	0	100.0	
合 計	現 年 課 税 分	3,533,221,256	3,491,859,324	4,240,700	37,216,379	98.8	
	滞 納 繰 越 分	217,817,310	24,819,795	43,318,386	149,679,129	11.4	
	計	3,751,038,566	3,516,679,119	47,559,086	186,895,508	93.8	

当年度の市税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護・所得減少					244	5,655,900			244	5,655,900
公 益 性					3	99,100	1	7,200	4	106,300
災 害					4	79,900			4	79,900
特 別 な 事 情			3	180,000	2	45,700			5	225,700
身 体 障 害 者 等							126	770,000	126	770,000
公 益 法 人 等			2	120,000					2	120,000
計	0	0	5	300,000	253	5,880,600	127	777,200	385	6,957,800
前 年 度	4	110,900	5	300,000	263	6,366,200	122	732,000	394	7,509,100

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は次の表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市 民 税 (個 人)	84	2,939,535	1	113,636	124	14,330,582	209	17,383,753
市 民 税 (法 人)							0	0
固 定 資 産 税	222	9,698,741	41	4,417,300	322	15,340,512	585	29,456,553
軽 自 動 車 税	23	189,200			79	529,580	102	718,780
計	329	12,827,476	42	4,530,936	525	30,200,674	896	47,559,086
前 年 度	407	15,464,046	57	2,394,885	564	27,392,868	1,028	45,251,799

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが12,827,476円、同法同条第5項の規定によるものが4,530,936円、同法第18条第1項の規定によるものが30,200,674円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度		173,326,000	173,326,224	173,326,224	100.0	0	224
平成25年度		180,518,000	180,518,500	180,518,500	100.0	0	500
前 年 度 比 較	増減額	△ 7,192,000	△ 7,192,276	△ 7,192,276	—	—	—
	増減率	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	0.0	—	—

① 収入済額は173,326,224円で、前年度に比べて7,192,276円(4.0%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度		4,132,000	4,132,000	4,132,000	100.0	0	0
平成25年度		5,285,000	5,285,000	5,285,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,153,000	△ 1,153,000	△ 1,153,000	—	—	—
	増減率	△ 21.8	△ 21.8	△ 21.8	0.0	—	—

① 収入済額は4,132,000円で、前年度より1,153,000円(21.8%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度		10,975,000	10,975,000	10,975,000	100.0	0	0
平成25年度		5,810,000	5,810,000	5,810,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	5,165,000	5,165,000	5,165,000	—	—	—
	増減率	88.9	88.9	88.9	0.0	—	—

① 収入済額は10,975,000円で、前年度より5,165,000円(88.9%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度	4,773,000	4,773,000	4,773,000	100.0	0	0
平成25年度	6,466,000	6,466,000	6,466,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,693,000	△ 1,693,000	△ 1,693,000	—	—
	増減率	△ 26.2	△ 26.2	△ 26.2	0.0	—

① 収入済額は4,773,000円で、前年度より1,693,000円(26.2%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度	333,474,000	333,474,000	333,474,000	100.0	0	0
平成25年度	269,704,000	269,704,000	269,704,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	63,770,000	63,770,000	63,770,000	—	—
	増減率	23.6	23.6	23.6	0.0	—

① 収入済額は333,474,000円で、前年度より63,770,000円(23.6%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度	5,941,000	5,941,250	5,941,250	100.0	0	250
平成25年度	5,400,000	5,490,170	5,490,170	100.0	0	90,170
前 年 度 比 較	増減額	541,000	451,080	451,080	—	—
	増減率	10.0	8.2	8.2	0.0	—

① 収入済額は5,941,250円で、前年度より451,080円(8.2%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成26年度	21,721,000	21,721,000	21,721,000	100.0	0	0
平成25年度	36,787,000	36,787,000	36,787,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 15,066,000	△ 15,066,000	△ 15,066,000	—	—
	増減率	△ 41.0	△ 41.0	△ 41.0	0.0	—

① 収入済額は21,721,000円で、前年度より15,066,000円(41.0%)の減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成26年度	10,713,000	10,713,000	10,713,000	100.0	0	0
平成25年度	10,670,000	10,670,000	10,670,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	43,000	43,000	43,000	—	—
	増減率	0.4	0.4	0.4	0.0	—

① 収入済額は10,713,000円で、前年度より43,000円(0.4%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成26年度	7,264,000	7,264,000	7,264,000	100.0	0	0
平成25年度	7,954,000	7,954,000	7,954,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 690,000	△ 690,000	△ 690,000	—	—
	増減率	△ 8.7	△ 8.7	△ 8.7	0.0	—

① 収入済額は7,264,000円で、前年度より690,000円(8.7%)の減となっている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度		6,804,840,000	6,804,840,000	6,804,840,000	100.0	0	0
平成25年度		6,914,594,000	6,914,594,000	6,914,594,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 109,754,000	△ 109,754,000	△ 109,754,000	—	—	—
	増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	0.0	—	—

- ① 収入済額は6,804,840,000円で、歳入総額の39.7%を占めている。前年度に比べて109,754,000円(1.6%)の減となっている。
- ② この内訳は、普通交付税が5,954,709,000円で、前年度より87,404,000円(1.4%)の減、特別交付税が850,131,000円で、前年度より22,350,000円(2.6%)の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度		3,036,000	3,036,000	3,036,000	100.0	0	0
平成25年度		3,313,000	3,313,000	3,313,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 277,000	△ 277,000	△ 277,000	—	—	—
	増減率	△ 8.4	△ 8.4	△ 8.4	0.0	—	—

- ① 収入済額は3,036,000円で、前年度より277,000円(8.4%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成26年度	86,140,000	86,465,577	85,495,541	98.9	0	970,036	△ 644,459	
平成25年度	94,797,000	90,310,764	89,208,469	98.8	98,904	1,003,391	△ 5,588,531	
前 年 度 比 較	増減額	△ 8,657,000	△ 3,845,187	△ 3,712,928	—	△ 98,904	△ 33,355	—
	増減率	△ 9.1	△ 4.3	△ 4.2	0.1	△ 100.0	△ 3.3	—

- ① 収入済額は85,495,541円で、前年度より3,712,928円(4.2%)減となり、収入率は前年度より0.1ポイント増の98.9%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、負担金で民生費に係る保育料65,353,672円、老人ホーム入所者負担金14,820,451円である。
- ③ 不納欠損は発生しなかった。
- ④ 収入未済額の主なものは、保育料の779,036円である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	3,832,498	1,462,631	2,369,867	162.0
	計	3,832,498	1,462,631	2,369,867	162.0
負 担 金	総 務 費	0	234,359	△ 234,359	皆減
	民 生 費	80,174,123	85,331,167	△ 5,157,044	△ 6.0
	衛 生 費	118,220	58,512	59,708	102.0
	教 育 費	1,370,700	2,121,800	△ 751,100	△ 35.4
	計	81,663,043	87,745,838	△ 6,082,795	△ 6.9
合 計		85,495,541	89,208,469	△ 3,712,928	△ 4.2

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成26年度	118,609,000	126,805,261	123,588,461	97.5	0	3,216,800	4,979,461	
平成25年度	116,150,000	122,635,967	119,895,667	97.8	0	2,740,300	3,745,667	
前 年 度 比 較	増減額	2,459,000	4,169,294	3,692,794	—	0	476,500	—
	増減率	2.1	3.4	3.1	△ 0.3	—	17.4	—

- ① 収入済額は123,588,461円で、前年度より3,692,794円(3.1%)の増となっており、収入率は97.5%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では斎場使用料9,877,960円、市営住宅使用料69,785,500円であり、手数料では戸籍手数料6,895,200円、住民基本台帳手数料2,850,700円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	4,234,720	4,689,263	△ 454,543	△ 9.7
	民 生 使 用 料	91,058	92,308	△ 1,250	△ 1.4
	衛 生 使 用 料	9,886,180	9,992,110	△ 105,930	△ 1.1
	労 働 使 用 料	8,220	8,000	220	2.8
	農 林 水 産 業 使 用 料	147,690	109,220	38,470	35.2
	商 工 使 用 料	1,618,455	1,557,689	60,766	3.9
	土 木 使 用 料	84,087,650	82,135,768	1,951,882	2.4
	消 防 使 用 料	2,000	2,000	0	0.0
	教 育 使 用 料	7,010,968	5,940,319	1,070,649	18.0
	計	107,086,941	104,526,677	2,560,264	2.4
手 数 料	総 務 手 数 料	14,132,870	13,017,890	1,114,980	8.6
	衛 生 手 数 料	2,273,550	2,163,750	109,800	5.1
	商 工 手 数 料	89,700	182,100	△ 92,400	△ 50.7
	土 木 手 数 料	5,400	5,250	150	2.9
		計	16,501,520	15,368,990	1,132,530
合 計		123,588,461	119,895,667	3,692,794	3.1

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度	2,308,154,000	2,175,371,891	2,175,371,891	100.0	0	△ 132,782,109
平成25年度	2,297,004,000	2,140,460,111	2,140,460,111	100.0	0	△ 156,543,889
前 年 度 比 較	増減額	11,150,000	34,911,780	34,911,780	—	—
	増減率	0.5	1.6	1.6	0.0	—

① 収入済額は2,175,371,891円で、前年度に比べると34,911,780円(1.6%)の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,300,251,010	1,373,377,224	△ 73,126,214	△ 5.3
	衛 生 費	318,600	339,600	△ 21,000	△ 6.2
	災 害 復 旧 費	79,965,328	5,364,000	74,601,328	1,390.8
	計	1,380,534,938	1,379,080,824	1,454,114	0.1
国 庫 補 助 金	総 務 費	223,951,000	321,205,000	△ 97,254,000	△ 30.3
	民 生 費	143,148,000	11,945,000	131,203,000	1,098.4
	衛 生 費	2,899,000	3,975,000	△ 1,076,000	△ 27.1
	商 工 費	50,000,000	0	50,000,000	皆増
	土 木 費	324,060,000	300,232,000	23,828,000	7.9
	教 育 費	40,499,000	114,834,000	△ 74,335,000	△ 64.7
	災 害 復 旧 費	0	2,334,000	△ 2,334,000	皆減
計	784,557,000	754,525,000	30,032,000	4.0	
委 託 金	総 務 費	224,701	217,971	6,730	3.1
	民 生 費	10,055,252	6,636,316	3,418,936	51.5
	計	10,279,953	6,854,287	3,425,666	50.0
合 計		2,175,371,891	2,140,460,111	34,911,780	1.6

① 国庫負担金の収入済額は1,380,534,938円で、前年度に比較して1,454,114円(0.1%)の増となっている。これは民生費が減ったものの、災害復旧費などが増となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は784,557,000円で、前年度に比較して30,032,000円(4.0%)の増となっている。これは総務費や教育費などが減ったものの、民生費や商工費などが増となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は10,279,953円で、前年度に比較して、3,425,666円(50.0%)の増となっている。これは、主に民生費が増となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度	1,125,146,000	1,044,550,150	1,044,550,150	100.0	0	△ 80,595,850
平成25年度	1,257,864,000	1,155,200,597	1,155,200,597	100.0	0	△ 102,663,403
前 年 度 比 較	増減額	△ 132,718,000	△ 110,650,447	△ 110,650,447	-	-
	増減率	△ 10.6	△ 9.6	△ 9.6	0.0	-

① 収入済額は1,044,550,150円で、前年度に比べると110,650,447円(9.6%)の減となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	1,866,000	239,000	1,627,000	680.8
	民生費	462,349,734	442,672,103	19,677,631	4.4
	衛生費	146,726	1,439,823	△ 1,293,097	△ 89.8
	農林水産業費	0	338,000	△ 338,000	皆減
	土木費	0	311,000	△ 311,000	皆減
	商工費	0	181,000	△ 181,000	皆減
	教育費	0	38,000	△ 38,000	皆減
	計	464,362,460	445,218,926	19,143,534	4.3
県 補 助 金	総務費	56,574,485	71,584,000	△ 15,009,515	△ 21.0
	民生費	180,415,768	176,346,270	4,069,498	2.3
	衛生費	5,633,705	6,606,931	△ 973,226	△ 14.7
	労働費	11,814,721	89,679,026	△ 77,864,305	△ 86.8
	農林水産業費	145,349,844	186,937,482	△ 41,587,638	△ 22.2
	商工費	891,040	560,808	330,232	58.9
	教育費	2,402,160	2,680,821	△ 278,661	△ 10.4
	石油貯蔵施設 立地対策等県補助金	111,113,000	109,179,000	1,934,000	1.8
	計	514,194,723	643,574,338	△ 129,379,615	△ 20.1

委 託 金	総務費	64,856,187	64,972,733	△ 116,546	△ 0.2
	土木費	723,600	441,000	282,600	64.1
	教育費	413,180	993,600	△ 580,420	△ 58.4
	計	65,992,967	66,407,333	△ 414,366	△ 0.6
合計		1,044,550,150	1,155,200,597	△ 110,650,447	△ 9.6

- ① 県負担金の収入済額は464,362,460円で、前年度に比較して19,143,534円(4.3%)の増となっている。これは主に民生費に係る負担金の増によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は514,194,723円で、前年度に比較して129,379,615円(20.1%)の減となっている。これは主に労働費及び農林水産業費に係る補助金の減によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は65,992,967円で、前年度に比較して414,366円(0.6%)の減となっている。これは主に教育費に係る委託金の減によるものである。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成26年度	30,313,000	38,402,413	31,899,186	83.1	0	6,503,227	1,586,186	
平成25年度	39,506,000	43,992,165	40,848,635	92.9	0	3,143,530	1,342,635	
前 年 度 比 較	増減額	△ 9,193,000	△ 5,589,752	△ 8,949,449	—	0	3,359,697	—
	増減率	△ 23.3	△ 12.7	△ 21.9	△ 9.8	—	106.9	—

- ① 収入済額は31,899,186円で、前年度に比較して8,949,449円(21.9%)の減となり、収入率は前年度より9.8ポイント減の83.1%となっている。
- ② 収入未済額は市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	18,789,551	19,629,930	△ 840,379	△ 4.3
	利子及び配当金	1,839,716	1,566,865	272,851	17.4
	分収林処分収入	0	435,427	△ 435,427	皆減
	計	20,629,267	21,632,222	△ 1,002,955	△ 4.6
財産売払収入	不動産売払収入	11,263,919	16,978,963	△ 5,715,044	△ 33.7
	物品売払収入	6,000	2,237,450	△ 2,231,450	△ 99.7
	計	11,269,919	19,216,413	△ 7,946,494	△ 41.4
合 計		31,899,186	40,848,635	△ 8,949,449	△ 21.9

- ① 財産運用収入の収入済額は20,629,267円で、前年度に比較して1,002,955円(4.6%)の減となっている。これは主に財産貸付収入が減となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は11,269,919円で、前年度に比較して7,946,494円(41.4%)の減となっている。これは主に不動産売払収入が減となったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度		11,022,000	11,426,956	11,426,956	100.0	0	404,956
平成25年度		15,574,000	16,141,031	16,141,031	100.0	0	567,031
前 年 度 比 較	増減額	△ 4,552,000	△ 4,714,075	△ 4,714,075	—	—	—
	増減率	△ 29.2	△ 29.2	△ 29.2	0.0	—	—

- ① 収入済額は11,426,956円で、前年度に比較して4,714,075円(29.2%)の減となっている。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金が大幅に減となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成26年度	578,900,000	578,900,289	578,900,289	100.0	0	289
平成25年度	384,918,000	384,919,000	384,919,000	100.0	0	1,000
前 年 度 比 較	増減額	193,982,000	193,981,289	—	—	—
	増減率	50.4	50.4	50.4	0.0	—

- ① 収入済額は578,900,289円で、前年度に比較して193,981,289円(50.4%)の増となっている。収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	489,740,000	370,000,000	119,740,000
教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	34,052,000	10,500,000	23,552,000
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	4,953,289	4,419,000	534,289
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	50,000,000	0	50,000,000
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	155,000	0	155,000
合 計	578,900,289	384,919,000	193,981,289

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	前 年 度 繰越財源	前年度剰余金
平成26年度	206,205,589	206,206,038	206,206,038	100.0	93,261,589	112,944,449
平成25年度	264,483,785	264,484,087	264,484,087	100.0	103,215,785	161,268,302
前 年 度 比 較	増減額	△ 58,278,196	△ 58,278,049	—	△ 9,954,196	△ 48,323,853
	増減率	△ 22.0	△ 22.0	△ 22.0	0.0	△ 9.6

- ① 収入済額は206,206,038円で、前年度より58,278,049円(22.0%)の減となっている。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成26年度	530,508,000	577,848,826	546,918,944	94.6	1,021,208	29,908,674	16,410,944	
平成25年度	712,406,000	677,834,591	641,634,146	94.7	4,411,516	31,788,929	△ 70,771,854	
前 年 度 比 較	増減額	△ 181,898,000	△ 99,985,765	△ 94,715,202	—	△ 3,390,308	△ 1,880,255	—
	増減率	△ 25.5	△ 14.8	△ 14.8	△ 0.1	△ 76.9	△ 5.9	—

- ① 収入済額は546,918,944円で、前年度に比較して、94,715,202円(14.8%)の減である。収入率は前年度より0.1ポイント減の94.6%である。
- ② 収入未済額29,908,674円は、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金、災害援護資金貸付金、生活保護費返還金及び返納金、新たな難視対策事業費補助事業加入者負担金である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	959,382	1,614,515	△ 655,133	△ 40.6
市預金利子	361,202	321,084	40,118	12.5
貸付金元利収入	316,058,727	411,122,142	△ 95,063,415	△ 23.1
受託事業収入	17,518,911	16,323,150	1,195,761	7.3
雑 入	212,020,722	212,253,255	△ 232,533	△ 0.1
合 計	546,918,944	641,634,146	△ 94,715,202	△ 14.8

- ① 受託事業収入の主なものは、保育所運営費負担金4,580,470円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及びひら湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金など総務費受託事業収入9,729,000円である。
- ② 雑入の主なものは、新たな難視対策事業費補助事業助成金61,877,000円、新たな難視対策事業費補助事業加入者負担金18,139,800円、市町村振興助成金16,921,019円、B&G海洋センタープール改修事業費助成金30,000,000円などである。

第22款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成26年度	1,545,080,000	1,460,480,000	1,460,480,000	100.0	0	△ 84,600,000
平成25年度	1,490,441,000	1,392,141,000	1,392,141,000	100.0	0	△ 98,300,000
前 年 度 比 較	増減額	54,639,000	68,339,000	68,339,000	—	—
	増減率	3.7	4.9	4.9	0.0	—

- ① 収入済額は1,460,480,000円で、前年度に比べると68,339,000円(4.9%)の増となっている。
主なものは、教育債180,800,000円、臨時財政対策債707,800,000円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利 率	償 還 期 間	据 置 期 間
公 共 施 設 解 体 事 業 (旧 南 保 育 園)	5,200	5,200	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
庁 舎 耐 震 補 強 事 業	130,100	78,800	秋 田 銀 行	0.580	15	3
子 育 て 応 援 米 支 給 事 業	7,600	7,600	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
美 里 学 童 保 育 施 設 整 備 事 業	2,500	2,500	秋 田 県	0.000	15	2
ラ イ フ ラ イ ン 機 能 強 化 等 整 備 事 業	101,000	101,000	秋 田 銀 行	0.580	15	3
ト レ ー ニ ン グ セ ン タ ー 整 備 事 業	5,100	5,100	秋 田 県	0.000	15	2
耕 作 放 棄 地 水 田 等 利 活 用 促 進 事 業	2,600	2,600	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
お が 減 農 薬 米 栽 培 実 証 事 業	8,700	8,700	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
中 山 間 地 域 農 業 活 性 化 緊 急 基 盤 整 備 事 業	1,000	600	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
園 芸 メ ガ 団 地 整 備 事 業	15,100	15,100	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	32,400	11,700	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
		20,000	財 政 融 資 資 金	0.300	12	3
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 (H 2 5 繰 越 明 許)	16,400	16,400	財 政 融 資 資 金	0.300	12	3
た め 池 等 整 備 事 業	9,600	1,900	財 政 融 資 資 金	0.600	15	3
た め 池 等 整 備 事 業 (H 2 5 繰 越 明 許)	6,600	6,500	財 政 融 資 資 金	0.500	15	3
基 幹 水 利 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	9,000	9,000	財 政 融 資 資 金	0.300	9	—
農 業 水 利 施 設 保 全 合 理 化 事 業 (平 成 2 4 年 度 補 正 予 算 債) (H 2 5 事 故 繰 越)	16,300	16,300	秋 田 銀 行	0.570	15	3
路 網 整 備 事 業	6,400	1,500	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
間 伐 材 有 効 活 用 事 業	27,500	27,500	財 政 融 資 資 金	0.400	12	3
災 害 防 止 事 業 (治 山 県 単 局 所 防 災 事 業)	3,300	3,300	秋 田 銀 行	0.455	3	—
災 害 防 止 事 業 (治 山 施 設 単 独 災 害 復 旧 事 業) (H 2 5 繰 越 明 許)	2,000	2,000	秋 田 銀 行	0.456	3	—

水産環境整備事業	6,000	6,000	財政融資資金	0.400	12	3
水産環境整備事業 (H25繰越明許)	1,500	1,500	財政融資資金	0.300	12	3
県営漁港事業	12,100	11,100	財政融資資金	0.600	15	3
県営漁港事業 (H25繰越明許)	10,000	10,000	財政融資資金	0.300	12	3
漁港施設機能強化事業	15,000	5,300	財政融資資金	0.400	12	3
男鹿山温泉掘削事業	28,400	28,400	秋田銀行	0.580	15	3
社会資本整備総合交付金事業	68,000	50,700	秋田銀行	0.580	15	3
		12,100	財政融資資金	0.400	12	3
社会資本整備総合交付金事業 (H25繰越明許)	6,600	6,600	秋田銀行	0.520	10	2
道路改良事業	3,100	3,100	秋田県	0.000	15	2
災害防止事業 (急傾斜地崩壊対策事業)	7,900	5,700	財政融資資金	0.600	15	3
		100	秋田銀行	0.455	3	-
災害防止事業 (急傾斜地崩壊対策事業) (H25繰越明許)	1,200	400	財政融資資金	0.500	15	3
		300	秋田銀行	0.456	3	-
総合運動公園テニスコート 整備事業	2,200	2,200	秋田銀行	0.580	15	3
公営住宅建設事業	29,500	29,500	財政融資資金	0.800	20	3
重要港湾改修事業 (平成25年度補正予算債) (H25繰越明許)	2,700	2,600	財政融資資金	0.100	5	1
秋田県総合防災情報 システム整備事業	3,300	3,300	秋田銀行	0.455	3	-
スクールバス整備事業	10,400	10,400	財政融資資金	0.400	12	3
公共施設解体事業 (旧椿小学校校舎)	30,700	30,700	財政融資資金	0.400	12	3
美里小学校整備事業	21,600	21,600	秋田県	0.000	15	2
船川第一小学校整備事業	22,700	22,700	財政融資資金	0.400	12	3
ジオパーク推進事業	5,300	5,300	財政融資資金	0.400	12	3
館山近隣公園 駐車場整備事業	3,000	3,000	秋田県	0.000	15	2
B&G海洋センタープール 整備事業	87,100	87,100	秋田銀行	0.580	15	3
臨時財政対策債	707,880	537,482	財政融資資金	0.300	20	3
		170,398	地方公共団体金融機構	0.300	20	3
農林水産業施設災害復旧事業 (H25繰越明許)	400	200	財政融資資金	0.200	10	2
現年公共土木施設 災害復旧事業 (H25繰越明許)	8,800	8,300	財政融資資金	0.200	10	2
単独災害復旧事業 (H25繰越明許)	25,600	25,400	財政融資資金	0.200	10	2
過年公共土木施設 災害復旧事業	1,100	1,100	財政融資資金	0.100	5	-
協本城跡 災害復旧事業	14,600	14,600	秋田県	0.000	15	2
計	1,545,080	1,460,480				

(3) 一時借入金

平成26年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成26年度	平成25年度	
た め 池 等 整 備 事 業 分 担 金	71,000	106,153	△ 35,153
農地農業用施設災害復旧事業費分担金	120,000	0	120,000
保 育 料	779,036	897,238	△ 118,202
市 営 住 宅 使 用 料 等	3,216,800	2,740,300	476,500
市 有 土 地 貸 付 収 入	6,503,227	3,143,530	3,359,697
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 (元金・利子)	1,608,228	1,860,468	△ 252,240
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 (元金・利子)	400,140	414,818	△ 14,678
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (元金・利子)	7,620,800	7,620,800	0
生 活 保 護 費 返 還 金 等	17,318,106	15,151,843	2,166,263
新 た な 難 視 対 策 事 業 費 補 助 事 業 加 入 者 負 担 金	2,961,400	6,741,000	△ 3,779,600
合 計	40,598,737	38,676,150	1,922,587

① 市税以外の収入未済額は40,598,737円となっており、前年度と比べ1,922,587円の増となっている。

これら収入未済額の収納整理事務については常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少になお一層の努力を望むものである。

3. 歳出

(1) 決算の状況

平成26年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額17,375,346,589円、支出済額16,648,213,855円、不用額324,559,814円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		17,375,346,589	16,648,213,855	402,572,920	324,559,814	95.8
平成25年度		17,562,982,785	16,864,538,960	441,817,589	256,626,236	96.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 187,636,196	△ 216,325,105	△ 39,244,669	67,933,578	—
	増減率	△ 1.1	△ 1.3	△ 8.9	26.5	△ 0.2

- ① 歳出の決算状況を前年度と比較すると、予算現額で187,636,196円(1.1%)の減、支出済額で216,325,105円(1.3%)の減、不用額で67,933,578円(26.5%)の増となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は95.8%で、前年度より0.2ポイント減となっている。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	208,464,857	1.3	205,478,786	1.2	2,986,071	1.5
2 総 務 費	1,870,699,842	11.2	1,821,424,644	10.8	49,275,198	2.7
3 民 生 費	5,298,206,130	31.8	5,167,352,646	30.6	130,853,484	2.5
4 衛 生 費	1,717,289,245	10.3	1,711,105,128	10.2	6,184,117	0.4
5 労 働 費	45,238,168	0.3	76,649,027	0.5	△ 31,410,859	△ 41.0
6 農林水産業費	863,437,714	5.2	884,343,473	5.2	△ 20,905,759	△ 2.4
7 商 工 費	650,316,510	3.9	813,185,956	4.8	△ 162,869,446	△ 20.0
8 土 木 費	1,779,741,846	10.7	1,837,414,398	10.9	△ 57,672,552	△ 3.1
9 消 防 費	940,983,733	5.7	900,176,665	5.3	40,807,068	4.5
10 教 育 費	1,422,746,241	8.5	1,631,479,336	9.7	△ 208,733,095	△ 12.8
11 災 害 復 旧 費	174,405,336	1.0	102,393,149	0.6	72,012,187	70.3
12 公 債 費	1,676,581,288	10.1	1,713,385,619	10.2	△ 36,804,331	△ 2.1
13 諸 支 出 金	102,945	0.0	150,133	0.0	△ 47,188	△ 31.4
合 計	16,648,213,855	100.0	16,864,538,960	100.0	△ 216,325,105	△ 1.3

各節別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 26年度		平成 25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	279,786,583	1.7	300,564,486	1.8	△ 20,777,903	△ 6.9
2 給 料	1,091,561,704	6.6	1,119,256,456	6.6	△ 27,694,752	△ 2.5
3 職 員 手 当 等	582,705,024	3.5	580,622,133	3.4	2,082,891	0.4
4 共 済 費	799,973,901	4.8	818,729,540	4.8	△ 18,755,639	△ 2.3
7 賃 金	82,909,985	0.5	94,765,858	0.6	△ 11,855,873	△ 12.5
8 報 償 費	34,635,503	0.2	33,537,799	0.2	1,097,704	3.3
9 旅 費	35,971,120	0.2	37,265,178	0.2	△ 1,294,058	△ 3.5
10 交 際 費	1,900,342	0.0	1,937,990	0.0	△ 37,648	△ 1.9
11 需 用 費	442,233,126	2.7	455,618,753	2.7	△ 13,385,627	△ 2.9
12 役 務 費	139,374,603	0.8	160,915,741	0.9	△ 21,541,138	△ 13.4
13 委 託 料	1,549,111,711	9.3	1,566,771,049	9.3	△ 17,659,338	△ 1.1
14 使用料及び賃借料	206,810,628	1.2	259,491,706	1.5	△ 52,681,078	△ 20.3
15 工 事 請 負 費	1,409,162,343	8.5	1,648,051,432	9.8	△ 238,889,089	△ 14.5
16 原 材 料 費	15,243,959	0.1	15,927,366	0.1	△ 683,407	△ 4.3
17 公有財産購入費	35,274,567	0.2	53,977,676	0.3	△ 18,703,109	△ 34.6
18 備 品 購 入 費	95,052,826	0.6	73,950,307	0.4	21,102,519	28.5
19 負担金補助及び交付金	4,793,832,026	28.8	3,754,102,799	22.3	1,039,729,227	27.7
20 扶 助 費	1,548,670,458	9.3	1,697,513,841	10.1	△ 148,843,383	△ 8.8
21 貸 付 金	302,000,000	1.8	397,000,000	2.4	△ 95,000,000	△ 23.9
22 補償補填及び賠償金	27,921,847	0.2	48,694,406	0.3	△ 20,772,559	△ 42.7
23 償還金利息及び割引料	1,703,117,364	10.2	1,730,136,328	10.3	△ 27,018,964	△ 1.6
24 投資及び出資金	101,000,000	0.6	130,000,000	0.8	△ 29,000,000	△ 22.3
25 積 立 金	125,776,504	0.7	1,125,125	0.0	124,651,379	11,078.9
27 公 課 費	1,725,049	0.0	1,387,284	0.0	337,765	24.3
28 繰 出 金	1,242,462,682	7.5	1,883,195,707	11.2	△ 640,733,025	△ 34.0
合 計	16,648,213,855	100.0	16,864,538,960	100.0	△ 216,325,105	△ 1.3

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は57,657,658円(前年比31.1%増)である。また、食糧費の支出済額は2,437,736円(前年比5.7%増)となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は次の表のとおりである。

① 継続費 (単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
土木費	河川費	滝川河川改修事業	601,556	601,556			

② 繰越明許費 (単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	男鹿駅周辺整備 基本計画策定事業	4,000,000					4,000,000
		総合戦略策定事業	10,689,000	10,000,000				689,000
		出会いサポート センター事業	2,226,000	2,173,000				53,000
		親元近居同居支援 事業補助金	3,900,000	3,669,000				231,000
		子育て支援応援 プラン事業補助金	2,000,000	1,882,000				118,000
		耐震補強工事費	122,216,000		67,320,000	51,300,000		3,596,000
民生費	福祉総務費	低所得高齢者世帯 等福祉商品券事業	14,721,000	14,590,000				131,000
	児童福祉費	子育てハンドブック 作成事業	605,000	569,000				36,000
		多子世帯プレミアム 付商品券事業	5,443,000	5,405,000				38,000
		幼児期のフッ素 洗口事業	588,000	551,000				37,000
衛生費	保健衛生費	乳幼児健康 診査事業	1,007,000	946,000				61,000
		妊婦健康 診査事業	552,000	519,000				33,000
農林 水産業費	農業費	ため池等整備 事業費負担金	8,589,200			7,700,000		889,200
		経営体育成基盤 整備事業費負担金	750,000			700,000		50,000
		中山間地域農業活 性化緊急基盤整備 事業費負担金	500,000			400,000		100,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源		
						地方債	その他	
農水産業費	林業費	路網整備推進事業 負担金	4,938,000			4,900,000		38,000
	漁港整備費	県営漁港事業 負担金	1,334,000			1,000,000		334,000
		漁港施設機能 強化事業	19,332,000		9,612,000	9,700,000		20,000
商工費	商工費	空き店舗等利活用 事業補助金	2,160,000	2,032,000				128,000
		プレミアム付商品券 補助金	54,500,000	54,274,000				226,000
		教育旅行誘致 推進事業	5,263,000	4,952,000				311,000
		インバウンド 促進事業	2,601,000	2,447,000				154,000
		スポーツ合宿等 誘致促進事業	7,590,000	7,142,000				448,000
		なまはげ館伝承 ホール多言語音声 システム改修事業	6,835,000	6,431,000				404,000
土木費	道路橋りょう費	道路補修工事費	30,000,000					30,000,000
		社会資本整備 総合交付金事業	14,920,164		7,785,000	5,200,000		1,935,164
	河川費	急傾斜地崩壊対策 事業費負担金	2,381,000			2,100,000		281,000
		滝川河川改修事業	54,487,000		40,758,000			13,729,000
教育費	小学校費	フッ素洗口事業	1,819,000	1,711,000				108,000
	社会教育費	ジオパーク総合案 内看板等整備事業	13,000,000	12,233,000				767,000
		ジオパークガイド アプリ制作事業	3,000,000	2,797,000				203,000
	幼稚園費	幼児期のフッ素 洗口事業	25,000	25,000				
合計			401,971,364	134,348,000	125,475,000	83,000,000	0	59,148,364

(4) 予算の流用

予算の流用は519件、いずれも適切に処理されているが、今後も流用をみだりにおこなうことのないよう、予算執行の面で留意されたい。

(5) 不用額

不用額は324,559,814円で、その主なものは次の表のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	主な内容
総務管理費	一般管理費	職員手当等	6,350,522	時間外手当、管理職特別勤務手当の節減による
		共済費	8,291,585	退職者に係る特別負担金の減による
		賃金	1,813,036	産休・育休代替賃金の減による
	企画費	負担金補助金及び交付金	2,304,621	町内会交付金の実績交付に伴う差額等のため
	支所費	需用費	1,039,934	公用車燃料費等の節約による
	車両管理費	補償、補填及び賠償金	1,200,000	交通事故賠償金の支払い対象となる事故がなかったことによる
	電子計算費	使用料及び賃借料	1,236,772	消費税の一部について旧税率が適用されたことによる
総選挙費	県議会選挙費	役務費	1,412,102	無投票により入場券の発送を行わなかったことによる
	衆議院選挙費	職員手当等	2,712,672	人件費節約による
		委託料	1,390,280	ポスター掲示場製作設置及び撤去業務の入札差金
民生福祉費	社会福祉総務費	職員手当等	1,042,767	事務事業見直しにより時間外が節減されたことによる
		役務費	1,594,264	行旅死亡人の実績がなかったことによる
	老人福祉費	報償費	1,300,000	介護慰労金、敬老祝金支給対象者の死亡等による
	障害者福祉費	扶助費	2,615,805	特別障害者等手当受給者数の減による
	障害者総合支援費	負担金補助金及び交付金	15,119,888	介護及び訓練等給付費、給付事業の利用実績が見込みより少なかったことによる
		扶助費	10,538,309	補装具給付費、更生医療費等が見込みより少なかったことによる
	医療給付費	扶助費	20,879,543	医療費が見込みほど伸びなかったため
	国民健康保険費	繰出金	5,341,068	出産育児一時金の実績減による
民生福祉費	児童措置費	扶助費	12,689,060	児童手当等対象児童数の減による
	保育園費	委託料	9,901,779	保育園指定管理料の返還による
	学童保育費	委託料	3,721,963	児童クラブ運営業務委託料の返還による
民生保護費	生活保護総務費	扶助費	13,352,586	医療扶助費が見込みより少なかったことによる

(単位:円)

民 介 護 保 險 費	介 護 保 險 費	繰 出 金	10,288,399	給付実績の減による
衛 保 健 衛 生 費	感 染 症 予 防 費	委 託 料	10,665,363	予防接種の対象者減による
	母 子 保 健 費 業 務	委 託 料	1,887,042	妊婦健康診査受診者が見込みより少なかったことによる
		負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,438,290	不妊治療助成者等の減による
	健 康 増 進 費 業 務	需 用 費	1,514,358	がん検診無料クーポンの補助内容の確定により、健診手帳が不要となったことによる
衛 清 掃	清 掃 総 務 費	工 事 請 負 費	1,014,120	生ごみ堆肥化施設設置工事の請負差金
	塵 芥 処 理 費	需 用 費	1,649,379	最終処分場排水処理施設薬品使用量の減などによる
農 林 水 産 業 費	農 地 費	工 事 請 負 費	4,933,200	農業水利施設整備工事の請負差金
商 工 費	観 光 誘 客 費 宣 伝	委 託 料	1,429,864	緊急雇用事業の差金
土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	職 員 手 当 等	1,962,709	時間外手当の節減による
土 道 路 橋 り ょう 費	道 路 維 持 費	需 用 費	2,534,576	燃料費の節減による
土 河 木 川 費	滝 川 河 川 改 修 事 業 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	7,134,980	国道101号杉下橋架替工事負担金実績減による
土 住 木 宅 費	公 営 住 宅 建 設 費 業 務	工 事 請 負 費	3,483,430	公営住宅建設工事の請負差金
消 防 費	防 災 費	工 事 請 負 費	3,593,444	避難誘導灯設置工事の請負差金
災 害 復 旧 費 業 務 復 旧 費	農 地 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	工 事 請 負 費	2,014,360	農地・農業用施設災害復旧工事の請負差金
災 害 復 旧 費 業 務 復 旧 費	現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	3,199,000	測量等を要する災害が発生しなかったことによる
		工 事 請 負 費	1,549,560	災害復旧工事の請負差金
公 債 費	利 子	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	1,388,995	繰替運用及び一時借入が生じなかったことによる

(6)各款別執行状況

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		209,336,000	208,464,857	0	871,143	99.6
平成25年度		206,401,000	205,478,786	0	922,214	99.6
前 年 度 比 較	増減額	2,935,000	2,986,071	0	△ 51,071	—
	増減率	1.4	1.5	—	△ 5.5	0.0

① 支出済額は208,464,857円、執行率は99.6%となり、前年度に比較して2,986,071円(1.5%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 191,463千円

○旅費 6,836千円

③ 不用額は871,143円で、予算現額に対して0.4%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		2,073,083,000	1,870,699,842	145,031,000	57,352,158	90.2
平成25年度		1,949,698,000	1,821,424,644	83,120,000	45,153,356	93.4
前 年 度 比 較	増減額	123,385,000	49,275,198	61,911,000	12,198,802	—
	増減率	6.3	2.7	74.5	27.0	△ 3.2

① 支出済額は1,870,699,842円、執行率は90.2%となり、前年度に比較して49,275,198円(2.7%)の増となっている。これは財政管理費、庁舎管理費の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 1,026,684千円

○財政調整基金 124,893千円

○総合行政情報システム使用料 81,023千円

○庁舎耐震補強工事 80,784千円

○共聴施設整備工事(繰越) 76,237千円

○市単独運行バス事業 61,128千円

○生活バス路線維持費補助金 40,370千円

○庁舎清掃等管理業務	29,333千円
○太陽光発電設備設置工事	24,354千円
○町内会交付金	24,148千円
○選挙公営費負担金	78,694千円
○用地購入	12,971千円

③ 翌年度繰越額は145,031,000円で、内容は庁舎耐震補強工事費等である。

④ 不用額は57,352,158円で、予算現額に対し2.8%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成26年度	5,438,392,000	5,298,206,130	21,357,000	118,828,870	97.4	
平成25年度	5,254,498,000	5,167,352,646	10,439,000	76,706,354	98.3	
前 年 度 比 較	増減額	183,894,000	130,853,484	10,918,000	42,122,516	—
	増減率	3.5	2.5	104.6	54.9	△ 0.9

① 支出済額は5,298,206,130円、執行率は97.4%となり、前年度と比較して130,853,484円(2.5%)増となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	432,470千円
○保護費	823,240千円
○介護及び訓練等給付費	721,036千円
○介護給付費繰出金	545,143千円
○療養給付費負担金	454,728千円
○保育園指定管理料	343,588千円
○児童手当	279,625千円
○福祉医療扶助	246,480千円
○保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)	145,993千円
○老人ホーム入所	134,868千円
○財政安定化支援繰出金	132,599千円
○事務費繰出金	130,404千円
○児童扶養手当	122,866千円
○保険基盤安定繰出金	122,603千円
○臨時福祉給付金	97,340千円
○事務費繰出金	88,740千円
○児童クラブ運営業務	42,580千円
○生活保護施設入所	40,332千円
○保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	30,121千円

③ 不用額は118,828,870円で、予算現額に対して2.2%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		1,751,683,000	1,717,289,245	1,559,000	32,834,755	98.0
平成25年度		1,741,353,000	1,711,105,128	0	30,247,872	98.3
前 年 度 比 較	増減額	10,330,000	6,184,117	1,559,000	2,586,883	—
	増減率	0.6	0.4	皆増	8.6	△ 0.3

① 支出済額は1,717,289,245円、執行率は98.0%となり、前年度と比較して6,184,117円(0.4%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	85,618千円
○男鹿みなと市民病院事業会計負担金	416,870千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	308,235千円
○男鹿みなと市民病院事業会計補助金	229,701千円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	143,510千円
○一般廃棄物収集運搬業務委託料	129,892千円
○ライフライン機能強化等整備事業出資金	101,000千円
○上水道事業会計負担金	53,169千円
○定期予防接種業務委託料(A・B類)	41,508千円
○健康増進事業に係る健康診査委託料	25,363千円
○古紙等収集運搬業務	15,837千円
○B類定期予防接種	15,780千円
○最終処分場等管理業務	13,634千円
○母子保健事業費に係る健康診査委託料	12,095千円
○火葬・清掃業務委託料	9,819千円
○診療所特別会計繰出金	9,629千円
○秋田組合総合病院財政支援補助金	8,610千円
○秋田組合総合病院救急医療等支援事業費補助金	8,034千円

③ 不用額は32,834,755円で、予算現額に対して1.9%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		45,874,000	45,238,168	0	635,832	98.6
平成25年度		76,888,000	76,649,027	0	238,973	99.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 31,014,000	△ 31,410,859	0	396,859	—
	増減率	△ 40.3	△ 41.0	—	166.1	△ 1.1

- ① 支出済額は45,238,168円、執行率は98.6%となり、前年度と比較して31,410,859円(41.0%)の減となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- | | |
|--------------------------|----------|
| ○人件費 | 8,537千円 |
| ○男鹿市シルバー人材センター補助金 | 13,700千円 |
| ○サンワーク男鹿・トレーニングセンター指定管理料 | 8,916千円 |
| ○サンワーク男鹿空調設備改修工事 | 5,184千円 |
| ○勤労青少年ホーム指定管理料 | 4,974千円 |
- ③ 不用額は635,832円で、予算現額に対して1.4%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		913,997,000	863,437,714	35,443,200	15,116,086	94.5
平成25年度		995,248,650	884,343,473	98,005,000	12,900,177	88.9
前 年 度 比 較	増減額	△ 81,251,650	△ 20,905,759	△ 62,561,800	2,215,909	—
	増減率	△ 8.2	△ 2.4	△ 63.8	17.2	5.6

- ① 支出済額は863,437,714円、執行率は94.5%となり、前年度に比較して20,905,759円(2.4%)の減となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- | | |
|------------------|-----------|
| ○人件費 | 171,854千円 |
| ○農業集落排水事業会計負担金 | 58,947千円 |
| ○園芸メガ団地整備事業費補助金 | 58,632千円 |
| ○農業水利施設整備工事(繰越) | 57,467千円 |
| ○漁業集落排水事業会計負担金 | 57,045千円 |
| ○経営体育成基盤整備事業費負担金 | 32,250千円 |
| ○担い手育成基盤整備事業費負担金 | 30,142千円 |

○第137回秋田県種苗交換会開催事業費補助金	30,000千円
○漁業振興資金貸付金	30,000千円
○間伐材有効活用事業費補助金	27,532千円
○基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金	25,000千円
○多面的機能支払交付金事業費負担金	20,978千円
○中山間地域等直接支払交付金	14,986千円
○経営体育成基盤整備事業費負担金(繰越)	16,492千円

③ 翌年度繰越額は35,443,200円で、内容は漁港施設機能強化事業、ため池等整備事業費負担金、路網整備推進事業費負担金などである。

④ 不用額は15,116,086円で、予算現額に対して1.7%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		738,016,000	650,316,510	78,949,000	8,750,490	88.1
平成25年度		840,651,000	813,185,956	3,641,000	23,824,044	96.7
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 102,635,000	△ 162,869,446	75,308,000	△ 15,073,554	—
	増 減 率	△ 12.2	△ 20.0	2,068.3	△ 63.3	△ 8.6

① 支出済額は650,316,510円、執行率88.1%となり、前年度に比較して162,869,446円(20.0%)の減となっている。これは商工振興費、観光施設費の減などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	104,636千円
○男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000千円
○地域経済循環創造事業補助金	50,000千円
○夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里コテージ村指定管理料	31,100千円
○男鹿山温泉掘削工事	29,897千円
○温浴ランドおが指定管理料	22,100千円
○環境整備業務委託料	10,697千円
○男鹿市中小企業振興資金保証料補助金	7,373千円
○企業水道料助成金	6,566千円
○起業支援型地域雇用創造事業委託料	6,031千円
○男鹿市商工会補助金	5,414千円
○スポーツ合宿等誘致促進事業補助金	5,376千円
○男鹿総合観光案内所指定管理料	4,940千円
○温泉供給施設管理業務委託料	4,171千円

- ③ 翌年度繰越額は78,949,000円で、内容はプレミアム付商品券補助金、スポーツ合宿等誘致促進事業等である。
- ④ 不用額は8,750,490円で、予算現額に対して1.2%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		1,910,707,589	1,779,741,846	102,389,720	28,576,023	93.1
平成25年度		1,971,652,635	1,837,414,398	124,915,589	9,322,648	93.2
前 年 度 比 較	増減額	△ 60,945,046	△ 57,672,552	△ 22,525,869	19,253,375	—
	増減率	△ 3.1	△ 3.1	△ 18.0	206.5	△ 0.1

- ① 支出済額は1,779,741,846円、執行率は93.1%となり、前年度に比較して57,672,552円(3.1%)の減となっている。これは道路維持費、社会資本整備総合交付金事業費の減などによるものである。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- | | |
|-----------------------|-----------|
| ○人件費 | 126,933千円 |
| ○下水道事業会計負担金 | 637,882千円 |
| ○滝川河川改修工事 | 121,766千円 |
| ○道路改良工事 | 80,526千円 |
| ○除雪機械等借上料 | 77,978千円 |
| ○滝川河川改修工事 | 73,133千円 |
| ○住宅リフォーム助成事業費補助金 | 51,384千円 |
| ○道路補修工事(繰越) | 49,974千円 |
| ○道路補修工事 | 49,966千円 |
| ○公営住宅建設工事 | 43,975千円 |
| ○国道101号杉下橋架替工事負担金(繰越) | 41,725千円 |
| ○道路改良工事 | 38,971千円 |
| ○測量設計業務委託金 | 35,713千円 |
- ③ 翌年度繰越額は102,389,720円で、内容は道路補修工事費、滝川河川改修事業費などである。
- ④ 不用額は28,576,023円で、予算現額に対して1.5%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		948,856,000	940,983,733	0	7,872,267	99.2
平成25年度		906,498,000	900,176,665	215,000	6,106,335	99.3
前 年 度 比 較	増減額	42,358,000	40,807,068	△ 215,000	1,765,932	—
	増減率	4.7	4.5	皆減	28.9	△ 0.1

① 支出済額は940,983,733円、執行率は99.2%となり、前年度に比較して40,807,068円(4.5%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	69,776千円
○男鹿地区消防一部事務組合負担金	711,911千円
○災害時避難誘導灯設置工事費	44,280千円
○小型動力ポンプ積載車購入費	17,874千円
○小型動力ポンプ購入費	13,430千円

③ 不用額は7,872,267円で、予算現額に対して0.8%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		1,464,116,000	1,422,746,241	17,844,000	23,525,759	97.2
平成25年度		1,664,265,000	1,631,479,336	0	32,785,664	98.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 200,149,000	△ 208,733,095	17,844,000	△ 9,259,905	—
	増減率	△ 12.0	△ 12.8	皆増	△ 28.2	△ 0.8

① 支出済額は1,422,746,241円、執行率は97.2%となり、前年度に比較して208,733,095円(12.8%)の減となっている。これは、中学校費に係る学校建設費の減などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	533,957千円
○B&G海洋センタープール改修工事	118,347千円
○男鹿市体育施設指定管理料	73,496千円
○施設維持改良工事	49,658千円
○旧椿小学校校舎等解体工事	31,320千円
○館山近隣公園駐車場整備工事	17,086千円

○施設維持改良工事	16,524千円
○公民館管理業務委託料	15,744千円
○給食調理員賃金(小学校)	15,216千円
○スクールバス購入費	13,068千円
○船川第一小学校屋内運動場改築工事实施設計業務	12,420千円
○国民文化祭男鹿市実行委員会補助金	11,170千円
○船川第一小学校校舎棟大規模改修工事实施設計業務	10,368千円
○舞台操作業務委託料	9,463千円
○要保護及び準要保護児童扶助(小学校)	8,887千円
○要保護及び準要保護生徒扶助(中学校)	8,628千円

③ 翌年度繰越額は17,844,000円で、内容はジオパーク総合案内看板等整備事業、ジオパークガイドアプリ制作事業等である。

④ 不用額は23,525,759円で、予算現額に対して1.6%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		188,073,000	174,405,336	0	13,667,664	92.7
平成25年度		226,542,500	102,393,149	121,482,000	2,667,351	45.2
前 年 度 比 較	増減額	△ 38,469,500	72,012,187	△ 121,482,000	11,000,313	—
	増減率	△ 17.0	70.3	皆減	412.4	47.5

① 支出済額は174,405,336円、執行率は92.7%となり、前年度に比較して72,012,187円(70.3%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	2,100千円
○農地・農業用施設災害復旧工事(繰越)	49,311千円
○崩落斜面復旧工事	45,670千円
○災害応急復旧工事(繰越)	25,497千円
○災害復旧工事(繰越)	25,170千円
○自然災害防止工事(繰越)	10,206千円
○災害復旧工事	8,127千円

③ 不用額は13,667,664円で、予算現額に対して7.3%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		1,678,025,000	1,676,581,288	0	1,443,712	99.9
平成25年度		1,714,099,000	1,713,385,619	0	713,381	100.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 36,074,000	△ 36,804,331	0	730,331	—
	増減率	△ 2.1	△ 2.1	—	102.4	△ 0.1

① 支出済額は1,676,581,288円、執行率は99.9%となり、前年度に比較して36,804,331円(2.1%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○市債元金償還金	1,481,247千円
○市債利子償還金	195,279千円

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成26年度		188,000	102,945	0	85,055	54.8
平成25年度		188,000	150,133	0	37,867	79.9
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 47,188	0	47,188	—
	増減率	—	△ 31.4	—	124.6	△ 25.1

① 支出済額は102,945円、執行率は54.8%となり、前年度に比較して47,188円(31.4%)の減となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
平成 26 年 度		15,000,000	0	15,000,000	0.0
平成 25 年 度		15,000,000	0	15,000,000	0.0
前 年 度 比 較	増 減 額	0	0	0	—
	増 減 率	—	—	—	—

(7)他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,861,078千円で、前年度に比較して143,436千円(3.9%)の増となっており、歳出総額に占める比率は23.2%となっている。

繰出金等の内容は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険	399,113	386,832	12,281	3.2
	後期高齢者医療	150,185	144,703	5,482	3.8
	介護保険 (保険事業勘定)	683,536	650,988	32,548	5.0
	診療所	9,629	6,901	2,728	39.5
	農業集落排水事業	-	49,354	△ 49,354	皆減
	漁業集落排水事業	-	42,265	△ 42,265	皆減
	下水道事業	-	602,153	△ 602,153	皆減
	小 計	1,242,463	1,883,196	△ 640,733	△ 34.0
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	143,510	144,084	△ 574	△ 0.4
	八郎湖周辺清掃事務組合	308,235	289,674	18,561	6.4
	男鹿みなと市民病院	646,571	642,471	4,100	0.6
	上 水 道	53,169	69,367	△ 16,198	△ 23.4
	ガ ス	1,345	1,520	△ 175	△ 11.5
	農業集落排水事業	58,947	-	58,947	皆増
	漁業集落排水事業	57,045	-	57,045	皆増
	下水道事業	637,882	-	637,882	皆増
	男鹿地区消防一部事務組合	711,911	687,330	24,581	3.6
	小 計	2,618,615	1,834,446	784,169	42.7
合 計		3,861,078	3,717,642	143,436	3.9

(8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は4,793,832,026円で、前年度に比較して1,039,729,227円(27.7%)の増となっており、歳出総額に占める比率は28.8%で、前年度に比較して6.5ポイント上回っている。

これを款別に前年度に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 26年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	2,553,910	0.1	2,571,430	0.1	△ 17,520	△ 0.7
総 務 費	101,387,506	2.1	156,717,437	4.2	△ 55,329,931	△ 35.3
民 生 費	1,371,462,608	28.6	1,189,349,737	31.7	182,112,871	15.3
衛 生 費	1,178,034,464	24.6	1,175,309,685	31.3	2,724,779	0.2
労 働 費	15,560,000	0.3	15,764,000	0.4	△ 204,000	△ 1.3
農林水産業費	511,962,622	10.7	334,523,964	8.9	177,438,658	53.0
商 工 費	92,477,219	1.9	56,115,208	1.5	36,362,011	64.8
土 木 費	746,003,394	15.6	86,077,150	2.3	659,926,244	766.7
消 防 費	718,926,699	15.0	692,954,185	18.4	25,972,514	3.7
教 育 費	55,463,604	1.1	44,720,003	1.2	10,743,601	24.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,793,832,026	100.0	3,754,102,799	100.0	1,039,729,227	27.7

- ① 主なものは、障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費721,035,746円、男鹿地区消防一部事務組合負担金711,911,000円、男鹿みなど市民病院事業会計負担金及び補助金646,571,000円、下水道事業会計負担金637,882,000円、後期高齢者医療費に係る療養給付費負担金454,727,735円、八郎湖周辺清掃事務組合負担金308,235,000円などである。

補助金に係る出納その他の事務の執行状況については、補助金の交付目的が特定の事業または研究を行なう者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に適確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど見直しを図るよう望むものである。

(9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は1,409,162,343円で、前年度に比較して238,889,089円(14.5%)の減となっており、歳出総額に占める比率は8.5%で、前年度に比較して1.3ポイント下回っている。

これを款別に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—
総 務 費	205,048,800	14.6	138,449,325	8.4	66,599,475	48.1
民 生 費	20,926,080	1.5	19,349,400	1.2	1,576,680	8.1
衛 生 費	9,359,280	0.7	0	—	9,359,280	皆増
労 働 費	6,978,960	0.5	7,851,900	0.5	△ 872,940	△ 11.1
農 林 水 産 業 費	87,684,560	6.2	199,803,450	12.1	△ 112,118,890	△ 56.1
商 工 費	34,680,840	2.5	82,773,750	5.0	△ 48,092,910	△ 58.1
土 木 費	548,863,982	38.9	620,359,460	37.6	△ 71,495,478	△ 11.5
消 防 費	75,453,196	5.3	63,098,797	3.8	12,354,399	19.6
教 育 費	251,933,765	17.9	483,899,850	29.4	△ 231,966,085	△ 47.9
災 害 復 旧 費	168,232,880	11.9	32,465,500	2.0	135,767,380	418.2
合 計	1,409,162,343	100.0	1,648,051,432	100.0	△ 238,889,089	△ 14.5

(10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は次のとおりである。

(単位:円)

施設名	支出額	支出先
若美老人福祉センター	1,900,000	社会福祉法人 男鹿市社会福祉協議会
保育園(7園)	343,588,429	社会福祉法人 男鹿保育会
サンワーク男鹿・トレーニングセンター	8,916,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
勤労青少年ホーム	4,974,000	株式会社 東北ビルサービスセンター
畑作園芸試験研究センター	1,500,000	秋田みなみ農業協同組合
男鹿総合観光案内所	4,940,000	社団法人 男鹿市観光協会
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	社団法人 男鹿市観光協会
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里 コテージ	31,100,000	株式会社 おが地域振興公社
温浴ランドおが	22,100,000	株式会社 おが地域振興公社
国民宿舎男鹿	2,000,000	株式会社 おが地域振興公社
男鹿温泉交流会館五風	1,977,000	男鹿温泉郷協同組合
男鹿市体育施設	73,496,000	一般財団法人 男鹿市体育協会
合計	499,781,429	

件数で12件、支出済額は499,781,429円である。

指定管理の協定を交わすにあたり、制度の本来の目的である公の施設の管理に民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、一層の努力を望むものである。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成26年度	4,740,535,000	4,557,533,210	4,660,189,301	△ 102,656,091	96.1	98.3	
平成25年度	4,879,233,000	4,835,895,240	4,818,327,501	17,567,739	99.1	98.8	
前年度比較	増減額	△ 138,698,000	△ 278,362,030	△ 158,138,200	△ 120,223,830	—	—
	増減率	△ 2.8	△ 5.8	△ 3.3	△ 684.3	△ 3.0	△ 0.5

- ① 平成26年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額4,740,535,000円に対して、歳入が4,557,533,210円、歳出が4,660,189,301円で、歳入歳出差引額は102,656,091円の赤字となっている。これは、翌年度からの繰上充用金で補填される。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成26年度
平成25年度	4,879,233,000	5,124,736,155	4,835,895,240	57,745,835	231,099,380	99.1	94.4	
前年度比較	増減額	△ 138,698,000	△ 321,377,757	△ 278,362,030	△ 15,619,680	△ 27,393,447	—	—
	増減率	△ 2.8	△ 6.3	△ 5.8	△ 27.0	△ 11.9	△ 3.0	0.5

※ 収入済額には還付未済額として、平成26年度6,900円、平成25年度4,300円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額4,740,535,000円、調定額4,803,358,398円、収入済額4,557,533,210円、不納欠損額42,126,155円、収入未済額203,705,933円で、予算現額に対する執行率は96.1%、調定額に対する収入率は94.9%となっている。

- ② 不納欠損額及び収入未済額はいずれも国民健康保険税である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	703,703,747	15.4	747,364,364	15.4	△ 43,660,617	△ 5.8
2 使用料及び手数料	315,240	0.0	332,840	0.0	△ 17,600	△ 5.3
3 国庫支出金	1,118,255,059	24.5	1,238,931,730	25.6	△ 120,676,671	△ 9.7
4 療養給付費交付金	166,574,000	3.7	219,623,000	4.5	△ 53,049,000	△ 24.2
5 前期高齢者交付金	1,152,600,849	25.3	1,119,789,225	23.2	32,811,624	2.9
6 県支出金	278,887,251	6.1	284,813,589	5.9	△ 5,926,338	△ 2.1
7 共同事業交付金	708,323,717	15.5	766,722,556	15.9	△ 58,398,839	△ 7.6
8 財産収入	1,631	0.0	5,333	0.0	△ 3,702	△ 69.4
9 繰入金	408,813,932	9.0	420,933,000	8.7	△ 12,119,068	△ 2.9
10 繰越金	7,867,739	0.2	33,926,205	0.7	△ 26,058,466	△ 76.8
11 諸収入	12,190,045	0.3	3,453,398	0.1	8,736,647	253.0
合 計	4,557,533,210	100.0	4,835,895,240	100.0	△ 278,362,030	△ 5.8

- ① 国民健康保険税の収入済額は703,703,747円で、この主なものは一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は1,118,255,059円で、この主なものは療養給付費等負担金及び財政調整交付金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、1,152,600,849円である。これは、加入率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、708,323,717円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) (A)	備考 (還付未済額)	
平成 26 年 度	医療分	現年度課税分	474,179,696	447,813,003	0	26,372,716	94.4	6,023
		滞納繰越分	155,439,665	17,187,701	29,821,480	108,430,484	11.1	
	支援分	現年度課税分	181,063,733	170,640,477	0	10,424,133	94.2	877
		滞納繰越分	47,576,805	5,263,377	7,316,122	34,997,306	11.1	
	介護分	現年度課税分	65,105,571	59,992,951	0	5,112,620	92.1	
		滞納繰越分	26,163,465	2,806,238	4,988,553	18,368,674	10.7	
計		949,528,935	703,703,747	42,126,155	203,705,933	74.1	6,900	
平成 25 年 度	医療分	現年度課税分	501,193,639	474,519,585	0	26,678,354	94.7	4,300
		滞納繰越分	193,213,474	19,948,394	43,323,501	129,941,579	10.3	
	支援分	現年度課税分	187,985,203	177,543,344	0	10,441,859	94.4	
		滞納繰越分	51,085,924	5,904,721	7,581,371	37,599,832	11.6	
	介護分	現年度課税分	71,171,858	66,265,614	0	4,906,244	93.1	
		滞納繰越分	31,555,181	3,182,706	6,840,963	21,531,512	10.1	
計		1,036,205,279	747,364,364	57,745,835	231,099,380	72.1	4,300	
前 年 度 比 較	医療分	現年度課税分	△ 27,013,943	△ 26,706,582	0	△ 305,638	△ 0.3	1,723
		滞納繰越分	△ 37,773,809	△ 2,760,693	△ 13,502,021	△ 21,511,095	0.8	
	支援分	現年度課税分	△ 6,921,470	△ 6,902,867	0	△ 17,726	△ 0.2	877
		滞納繰越分	△ 3,509,119	△ 641,344	△ 265,249	△ 2,602,526	△ 0.5	
	介護分	現年度課税分	△ 6,066,287	△ 6,272,663	0	206,376	△ 1.0	
		滞納繰越分	△ 5,391,716	△ 376,468	△ 1,852,410	△ 3,162,838	0.6	
計		△ 86,676,344	△ 43,660,617	△ 15,619,680	△ 27,393,447	2.0	2,600	

① 収入未済額は医療分で134,803,200円、支援分は45,421,439円、介護分は23,481,294円となっている。

保険税の収入未済額は前年度と比較して27,393,447円の減となったが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		医 療 分		支 援 分		介 護 分	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 困 窮	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	1	10,065	1	2,135		
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	10	219,339	10	84,232	7	42,929
所 得 減 少	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ						
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ	2	22,200	2	8,600	2	6,300
そ の 他	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第3号のイ						
計		13	251,604	13	94,967	9	49,229
前 年 度		45	1,177,905	45	468,519	45	268,076

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の国民健康保険税の不納欠損処分は次の表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
国 保 税	199	22,990,214			283	19,135,941	482	42,126,155
前 年 度	260	32,301,374			385	25,444,461	645	57,745,835

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが22,990,214円、同法第18条第1項の規定によるものが19,135,941円となっている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	4,740,535,000	4,660,189,301	0	80,345,699	98.3	
平成25年度	4,879,233,000	4,818,327,501	0	60,905,499	98.8	
前年度比較	増減額	△ 138,698,000	△ 158,138,200	0	19,440,200	—
	増減率	△ 2.8	△ 3.3	—	31.9	△ 0.5

- ① 歳出決算の状況は、予算現額4,740,535,000円、支出済額4,660,189,301円、不用額80,345,699円で、執行率は98.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	94,124,128	2.0	89,286,521	1.9	4,837,607	5.4
2 保険給付費	3,055,973,623	65.6	3,208,144,166	66.6	△ 152,170,543	△ 4.7
3 後期高齢者支援金	474,585,859	10.2	495,610,118	10.3	△ 21,024,259	△ 4.2
4 前期高齢者納付金	360,066	0.0	484,491	0.0	△ 124,425	△ 25.7
5 老人保健拠出金	21,576	0.0	23,118	0.0	△ 1,542	△ 6.7
6 介護納付金	223,206,914	4.8	239,248,568	5.0	△ 16,041,654	△ 6.7
7 共同事業拠出金	702,985,361	15.1	687,272,136	14.3	15,713,225	2.3
8 保健事業費	25,061,765	0.5	25,171,845	0.5	△ 110,080	△ 0.4
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	83,870,009	1.8	73,086,538	1.5	10,783,471	14.8
合計	4,660,189,301	100.0	4,818,327,501	100.0	△ 158,138,200	△ 3.3

- ① 総務費の支出済額は94,124,128円で、人件費及び事務費等である。
- ② 保険給付費の支出済額は3,055,973,623円で、主なものは療養給付費及び高額療養費などである。
- ③ 後期高齢者支援金の支出済額は474,585,859円で、主なものは支援金である。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は702,985,361円で、主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は80,345,699円で、主なものは保険給付費、共同事業拠出金である。

(4) 保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	153,899	2,664,770,921	157,459	2,798,335,293	△ 3,560	△ 133,564,372	△ 4.8
療 養 費	2,556	19,928,121	2,498	19,256,352	58	671,769	3.5
審 査 支 払 手 数 料	156,455	8,398,020	160,500	8,617,075	△ 4,045	△ 219,055	△ 2.5
高 額 療 養 費	5,209	358,136,561	5,662	371,485,446	△ 453	△ 13,348,885	△ 3.6
高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	0	0	0	-
移 送 費	0	0	0	0	0	0	-
出 産 育 児 一 時 金	6	2,490,000	15	6,300,000	△ 9	△ 3,810,000	△ 60.5
葬 祭 費	45	2,250,000	83	4,150,000	△ 38	△ 1,900,000	△ 45.8
合 計	318,170	3,055,973,623	326,217	3,208,144,166	△ 8,047	△ 152,170,543	△ 4.7
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)		8,939		9,272		△ 333	△ 3.6
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 (円)		298,106		301,805		△ 3,699	△ 1.2

- ① 保険給付の状況は前年度に比較して、件数では8,047件(2.5%)減少し、支出済額でも152,170,543円(4.7%)減少している。

この主な内容は、件数では審査支払手数料が前年度に比較して4,045件(2.5%)減少し、支出済額では療養給付費が133,564,372円(4.8%)減少したことなどによるものである。

- ② 被保険者一人当たりの療養給付費は前年度より3,699円(1.2%)減の298,106円となっている。

診療所特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成26年度	28,692,000	27,315,352	25,387,693	1,927,659	95.2	88.5	
平成25年度	25,799,000	24,360,327	22,951,863	1,408,464	94.4	89.0	
前 年 度 比 較	増減額	2,893,000	2,955,025	2,435,830	519,195	—	—
	増減率	11.2	12.1	10.6	36.9	0.8	△ 0.5

- ① 平成26年度診療所特別会計の決算額は、予算現額28,692,000円に対して、歳入が27,315,352円、歳出が25,387,693円で、歳入歳出差引額は1,927,659円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成26年度
平成25年度	25,799,000	24,360,327	24,360,327	0	0	94.4	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	2,893,000	2,955,025	2,955,025	0	0	—	—
	増減率	11.2	12.1	12.1	—	—	0.8	0.0

- ① 歳入の決算状況は予算現額28,692,000円、調定額及び収入済額ともに27,315,352円で、予算現額に対する執行率は95.2%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	11,542,048	42.2	12,826,044	52.6	△ 1,283,996	△ 10.0
2 国庫支出金	4,683,000	17.1	3,474,000	14.3	1,209,000	34.8
3 繰入金	9,629,000	35.3	6,901,000	28.3	2,728,000	39.5
4 繰越金	1,408,464	5.2	1,096,283	4.5	312,181	28.5
5 諸収入	52,840	0.2	63,000	0.3	△ 10,160	△ 16.1
合 計	27,315,352	100.0	24,360,327	99.9	2,955,025	12.1

① 収入済額の内容は診療収入11,542,048円、繰入金9,629,000円などである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	28,692,000	25,387,693	0	3,304,307	88.5	
平成25年度	25,799,000	22,951,863	0	2,847,137	89.0	
前年度比較	増減額	2,893,000	2,435,830	0	457,170	—
	増減率	11.2	10.6	—	16.1	△ 0.5

① 歳出決算の状況は、予算現額28,692,000円、支出済額25,387,693円、不用額3,304,307円で、執行率は88.5%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	25,387,693	100.0	22,951,863	100.0	2,435,830	10.6
合 計	25,387,693	100.0	22,951,863	100.0	2,435,830	10.6

- ① 総務費の支出済額25,387,693円は、人件費9,228,730円、出張診療業務委託料6,966,648円、医薬材料費7,091,730円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は3,304,307円で、予算現額に対して11.5%となっている。

(4) 患者数の状況

(単位:人・日)

診 療 所 名	平成26年度 患 者 数	平成25年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	平成26年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	210	215	△ 5	49	4.3
戸賀出張診療所	234	257	△ 23	50	4.7
入道崎へき地出張診療所	184	229	△ 45	50	3.7
加茂青砂へき地出張診療所	224	276	△ 52	48	4.7
計	852	977	△ 125	197	4.3

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成26年度	4,656,181,000	4,688,801,414	4,567,613,451	121,187,963	100.7	98.1	
平成25年度	4,439,226,000	4,465,806,623	4,426,125,622	39,681,001	100.6	99.7	
前年度比較	増減額	216,955,000	222,994,791	141,487,829	81,506,962	—	—
	増減率	4.9	5.0	3.2	205.4	0.1	△ 1.6

- ① 平成26年度介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額は、予算現額4,656,181,000円に対して、歳入が4,688,801,414円、歳出が4,567,613,451円で、歳入歳出差引額は121,187,963円となっている。
- ② 当年度の実質収支121,187,963円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ61,000,000円を繰り入れ、残る60,187,963円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成25年度	4,439,226,000	4,478,688,212	4,465,806,623	3,504,519	9,649,410	100.6	99.7
前年度比較	増減額	216,955,000	222,994,791	△ 20,039	△ 424,354	—	—
	増減率	4.9	5.0	5.0	△ 0.6	△ 4.4	0.1

※ 収入済額には還付未済額として、平成26年度283,600円、平成25年度272,340円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は、予算現額4,656,181,000円、調定額4,701,227,350円、収入済額4,688,801,414円、不納欠損額3,484,480円、収入未済額9,225,056円で、予算現額に対する執行率は100.7%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者保険料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	659,091,174	14.1	645,869,477	14.5	13,221,697	2.0
2 使用料及び手数料	59,040	0.0	63,940	0.0	△ 4,900	△ 7.7
3 国 庫 支 出 金	1,238,858,413	26.4	1,166,708,303	26.1	72,150,110	6.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,268,957,861	27.1	1,229,260,000	27.5	39,697,861	3.2
5 県 支 出 金	658,152,318	14.0	624,506,152	14.0	33,646,166	5.4
6 財 産 収 入	28,544	0.0	35,048	0.0	△ 6,504	△ 18.6
7 繰 入 金	816,822,668	17.4	769,826,390	17.2	46,996,278	6.1
8 繰 越 金	19,681,001	0.4	29,173,484	0.7	△ 9,492,483	△ 32.5
9 諸 収 入	150,395	0.0	363,829	0.0	△ 213,434	△ 58.7
10 市 債	27,000,000	0.6	0	0.0	27,000,000	皆増
合 計	4,688,801,414	100.0	4,465,806,623	100.0	222,994,791	5.0

- ① 保険料の収入済額は659,091,174円で、この内容は第1号被保険者(65歳以上の者)に係る特別徴収分604,384,500円、普通徴収分54,706,674円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は1,238,858,413円で、この内容は介護給付費に対する国庫負担金が812,370,888円、国庫補助金が426,487,525円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は1,268,957,861円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は658,152,318円で、この内容は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金等である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は816,822,668円で、この内容は主に一般会計からの繰入金683,535,601円である。一般会計からの繰入金については、介護給付費等に対する繰入金が553,131,601円、職員給与費等繰入金が76,641,000円、事務費繰入金が53,763,000円となっている。

(3) 介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現 年 度 分 収 特 別 徴 収	604,100,900	604,384,500	283,600	0	0	100.0
現 年 度 分 収 普 通 徴 収	57,807,700	53,475,020	0	0	4,332,680	92.5
滞 納 繰 越 分 収 普 通 徴 収	9,608,510	1,231,654	0	3,484,480	4,892,376	12.8
計	671,517,110	659,091,174	283,600	3,484,480	9,225,056	98.1

不納欠損額は3,484,480円で、介護保険法の規定により処理されている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	4,656,181,000	4,567,613,451	0	88,567,549	98.1	
平成25年度	4,439,226,000	4,426,125,622	0	13,100,378	99.7	
前 年 度 比 較	増減額	216,955,000	141,487,829	0	75,467,171	—
	増減率	4.9	3.2	—	576.1	△ 1.6

- ① 歳出決算の状況は、予算現額4,656,181,000円、支出済額4,567,613,451円、不用額88,567,549円で、執行率は98.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	122,965,013	2.7	105,953,254	2.4	17,011,759	16.1
2 保 険 給 付 費	4,361,226,697	95.4	4,231,837,652	95.6	129,389,045	3.1
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	7,547,416	0.2	15,370,000	0.4	△ 7,822,584	△ 50.9
5 地 域 支 援 事 業 費	62,551,339	1.4	58,437,008	1.3	4,114,331	7.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	13,322,986	0.3	14,527,708	0.3	△ 1,204,722	△ 8.3
合 計	4,567,613,451	100.0	4,426,125,622	100.0	141,487,829	3.2

- ① 総務費の支出済額は122,965,013円で、この内容は人件費83,351,210円、認定調査等費に係る手数料13,369,860円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は4,361,226,697円で、この内容は居宅介護サービス給付費1,667,130,066円、地域密着型介護サービス給付費412,383,369円、施設介護サービス給付費1,513,337,449円、居宅介護サービス計画給付費180,027,518円などである。
- ③ 基金積立金の支出済額7,547,416円は、介護保険財政調整基金積立金である。
- ④ 地域支援事業費の支出済額62,551,339円は、介護予防事業費12,375,723円、包括的支援事業・任意事業費50,175,616円である。
- ⑤ 諸支出金の支出済額は13,322,986円で、この内容は負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金7,946,257円、一般会計への繰出金4,953,289円などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は88,567,549円で、予算現額に対して1.9%である。

4. 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護(予防)サービスの受給状況

平成27年3月31日現在(単位:人・円・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	120	181	296	347	281	143	102	1,470
第2号被保険者	1	1	2	9	5	5	2	25
計(A)	121	182	298	356	286	148	104	1,495
支給限度額(月額) (B)	49,700	104,000	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300	—
支給限度総額 (A)×(B)	6,013,700	18,928,000	49,408,400	69,348,800	76,505,000	45,288,000	37,263,200	302,755,100
給付実績額	3,065,001	8,258,155	19,844,029	33,245,647	50,469,166	27,997,012	24,171,023	167,050,033
限度額に対する 給付割合	51.0	43.6	40.2	47.9	66.0	61.8	64.9	55.2

(2) 施設介護サービスの受給状況

平成27年3月31日現在(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	254	248	0	502
第2号被保険者	1	2	0	3
計	255	250	0	505

(3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
居宅介護(予防)サービス	43,615	2,415,632,705	42,446	2,333,876,454	1,169	81,756,251	3.5
訪問通所サービス	17,501	666,139,673	17,106	665,927,001	395	212,672	0.0
訪問介護	2,646	71,963,352	2,621	73,388,703	25	△ 1,425,351	△ 1.9
訪問入浴介護	158	6,635,439	175	6,757,281	△ 17	△ 121,842	△ 1.8
訪問看護	311	10,026,450	316	9,526,977	△ 5	499,473	5.2
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	-
通所介護	7,541	386,858,072	7,721	397,323,333	△ 180	△ 10,465,261	△ 2.6
通所リハビリテーション	2,149	140,133,843	2,028	131,810,136	121	8,323,707	6.3
福祉用具貸与	4,696	50,522,517	4,245	47,120,571	451	3,401,946	7.2
短期入所サービス	5,690	1,032,154,660	5,315	961,053,906	375	71,100,754	7.4
短期入所生活介護	5,645	1,024,444,486	5,240	946,018,551	405	78,425,935	8.3
短期入所療養介護	45	7,710,174	75	15,035,355	△ 30	△ 7,325,181	△ 48.7
その他の単品サービス	20,134	698,669,717	19,704	687,539,840	430	11,129,877	1.6
居宅療養管理指導	538	3,094,542	436	2,922,966	102	171,576	5.9
認知症対応型共同生活介護	962	235,427,120	964	232,314,705	△ 2	3,112,415	1.3
認知症対応型通所介護	138	14,306,607	116	11,712,915	22	2,593,692	22.1
地域密着型老人福祉施設	577	126,543,406	587	130,475,682	△ 10	△ 3,932,276	△ 3.0
小規模多機能型居宅介護	219	40,520,664	217	37,233,900	2	3,286,764	8.8
特定施設入居者生活介護	599	82,631,440	634	89,867,214	△ 35	△ 7,235,774	△ 8.1
居宅介護支援	17,101	196,145,938	16,750	183,012,458	351	13,133,480	7.2
福祉用具購入費	160	4,956,865	169	4,804,673	△ 9	152,192	3.2
住宅改修費	130	13,711,790	152	14,551,034	△ 22	△ 839,244	△ 5.8
施設介護サービス	6,460	1,513,337,449	6,106	1,485,888,074	354	27,449,375	1.8
介護老人福祉施設	3,127	757,359,046	3,123	737,692,184	4	19,666,862	2.7
介護老人保健施設	3,333	755,978,403	2,983	748,195,890	350	7,782,513	1.0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	-
特定診療費	0	0	0	0	0	0	-
高額介護サービス費	9,180	106,905,782	9,410	102,105,314	△ 230	4,800,468	4.7
高額医療合算介護サービス費	390	10,987,886	398	11,342,487	△ 8	△ 354,601	△ 3.1
特定入所者介護(予防)サービス費	9,986	309,875,210	9,337	294,050,788	649	15,824,422	5.4
審査支払手数料	49,315	4,487,665	48,153	4,574,535	1,162	△ 86,870	△ 1.9
保険給付金	-	4,361,226,697	-	4,231,837,652	-	129,389,045	3.1

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成26年度	16,912,000	16,187,067	16,187,067	0	95.7	95.7	
平成25年度	18,408,000	18,195,684	18,195,684	0	98.8	98.8	
前年度比較	増減額	△ 1,496,000	△ 2,008,617	△ 2,008,617	0	—	—
	増減率	△ 8.1	△ 11.0	△ 11.0	—	△ 3.1	△ 3.1

- ① 平成26年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額16,912,000円に対して、歳入歳出ともに16,187,067円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成26年度
平成25年度	18,408,000	18,195,684	18,195,684	0	0	98.8	100.0	
前年度比較	増減額	△ 1,496,000	△ 2,008,617	△ 2,008,617	0	0	—	—
	増減率	△ 8.1	△ 11.0	△ 11.0	—	—	△ 3.1	0.0

- ① 歳入の決算状況は、予算現額16,912,000円、調定額及び収入済額ともに16,187,067円で、予算現額に対する執行率は95.7%となっている。

(2) 歳入款別収入済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	16,184,620	100.0	18,085,480	99.4	△ 1,900,860	△ 10.5
2 諸 収 入	2,447	0.0	1,524	0.0	923	60.6
3 繰 越 金	0	0.0	108,680	0.6	△ 108,680	皆減
合 計	16,187,067	100.0	18,195,684	100.0	△ 2,008,617	△ 11.0

- ① サービス収入の収入済額は16,184,620円で、これは介護予防サービス計画費収入である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成26年度	16,912,000	16,187,067	0	724,933	95.7	
平成25年度	18,408,000	18,195,684	0	212,316	98.8	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,496,000	△ 2,008,617	0	512,617	—
	増減率	△ 8.1	△ 11.0	—	241.4	△ 3.1

- ① 歳出決算の状況は、予算現額16,912,000円、支出済額16,187,067円、不用額724,933円で、執行率は95.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	16,187,067	100.0	18,195,684	100.0	△ 2,008,617	△ 11.0

- ① 諸支出金の支出済額は、16,187,067円で、この内容は保険事業勘定繰出金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は724,933円で、予算現額に対して4.3%である。

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成26年度	350,956,000	348,535,316	347,106,437	1,428,879	99.3	98.9	
平成25年度	349,888,000	349,851,262	348,839,502	1,011,760	100.0	99.7	
前年度比較	増減額	1,068,000	△ 1,315,946	△ 1,733,065	417,119	—	—
	増減率	0.3	△ 0.4	△ 0.5	41.2	△ 0.7	△ 0.8

① 平成26年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額350,956,000円に対して、歳入は348,535,316円、歳出は347,106,437円、歳入歳出差引額は1,428,879円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成26年度
平成25年度	349,888,000	351,019,000	349,851,262	369,597	919,641	100.0	99.7	
前年度比較	増減額	1,068,000	△ 1,603,623	△ 1,315,946	△ 125,757	△ 77,520	—	—
	増減率	0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 34.0	△ 8.4	△ 0.7	0.0

※ 収入済額には、還付未済額として平成26年度205,900円、平成25年度121,500円が含まれる。

① 歳入の決算状況は予算現額350,956,000円、調定額は349,415,377円、収入済額は348,535,316円、収入未済額は842,121円で、予算現額に対する執行率は99.3%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	197,139,780	56.6	204,140,521	58.3	△ 7,000,741	△ 3.4
2 使用料及び手数料	34,080	0.0	38,400	0.0	△ 4,320	△ 11.3
3 繰 入 金	150,185,149	43.1	144,703,001	41.4	5,482,148	3.8
4 繰 越 金	1,011,760	0.3	681,754	0.2	330,006	48.4
5 諸 収 入	164,547	0.0	287,586	0.1	△ 123,039	△ 42.8
合 計	348,535,316	100.0	349,851,262	100.0	△ 1,315,946	△ 0.4

- ① 保険料の収入済額は197,139,780円で、この内容は特別徴収分155,040,600円、普通徴収分42,099,180円となっている。
- ② 繰入金の収入済額は150,185,149円で、これは一般会計からの繰入金である。

3. 歳 出

(1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	350,956,000	347,106,437	0	3,849,563	98.9	
平成25年度	349,888,000	348,839,502	0	1,048,498	99.7	
前年度比較	増減額	1,068,000	△ 1,733,065	0	2,801,065	—
	増減率	0.3	△ 0.5	—	267.2	△ 0.8

- ① 歳出決算の状況は、予算現額350,956,000円、支出済額347,106,437円、不用額3,849,563円で、執行率は98.9%となっている。

(2) 歳出款別支出済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	27,325,428	7.9	27,995,600	8.0	△ 670,172	△ 2.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	319,633,409	92.1	320,572,302	91.9	△ 938,893	△ 0.3
3 諸支出金	147,600	0.0	271,600	0.1	△ 124,000	△ 45.7
合 計	347,106,437	100.0	348,839,502	100.0	△ 1,733,065	△ 0.5

① 総務費の支出済額は、27,325,428円で、この内容は人件費25,331,937円、事務費1,993,491円となっている。

② 納付金の支出済額は、319,633,409円で、この内容は後期高齢者医療広域連合納付金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は3,849,563円で、予算現額に対して1.1%である。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
平成26年度一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、341,288千円となっている。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は513,498千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源194,098千円を差引いた319,400千円が実質収支額である。

(2) 特別会計

特別会計5会計の歳入歳出差引額は21,888千円であり、この額が実質収支額となる。
なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計		319,400	226,944	331,268
特 別 会 計		21,888	59,669	129,086
内 訳	国 民 健 康 保 険	△ 102,656	17,568	68,026
	診 療 所	1,927	1,408	1,096
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	121,188	39,681	59,173
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	0	0	109
	後 期 高 齢 者 医 療	1,429	1,012	682
合 計		341,288	286,613	460,354

(注)合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1. 一般会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現在高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	2,713,238.62	7,213.00	2,720,451.62	0.3
		普通財産	m ²	27,541,417.44	34,222.33	27,575,639.77	0.1
		計	m ²	30,254,656.06	41,435.33	30,296,091.39	0.1
	建 物	行政財産	m ²	195,298.59	△ 2,636.00	192,662.59	△ 1.3
		普通財産	m ²	2,342.57	0.00	2,342.57	—
		計	m ²	197,641.16	△ 2,636.00	195,005.16	△ 1.3
	山 林 (立木)	所有	m ³	160,299.09	△ 120.36	160,178.73	△ 0.1
		分収	m ³	186,928.20	5,577.00	192,505.20	3.0
		学校林	m ³	10,603.00	0.00	10,603.00	—
		計	m ³	357,830.29	5,456.64	363,286.93	1.5
	有価証券		千円	45,635	0	45,635	—
	出資による権利		千円	211,066	△ 454	210,612	△ 0.2
物 品		点	742	1	743	0.1	
債 権		千円	170,731	△ 2,876	167,855	△ 1.7	
基 金	積立	財政調整基金等(7基金)	千円	2,977,545	△ 284,181	2,693,364	△ 9.5
	運用	男鹿市奨学基金等(4基金)	千円	131,456	△ 37,067	94,389	△ 28.20
	計 (11基金)		千円	3,109,001	△ 321,248	2,787,753	△ 10.3

(1) 公有財産

① 土地

平成26年度末現在高は30,296,091.39㎡で、前年度末現在高に比較すると41,435.33㎡の増となっている。

② 建物

平成26年度末現在高は195,005.16㎡で、前年度に比較すると2,636.00㎡の減となっている。

③ 山林(立木)

平成26年度末立木の推定蓄積量は363,286.93㎡で、前年度に比較すると5,456.64㎡の増となっている。

④ 出資による権利

平成26年度末現在高は210,612千円で、前年度に比較すると454千円の減となっている。主なものは社会福祉法人男鹿保育会出資金、秋田県信用保証協会出捐金などである。

(2) 物品

平成26年度末現在高は743点で、前年度に比較すると1点の増となっている。

(3) 債権

平成26年度末現在高は167,855千円で、前年度に比較すると2,876千円の減となっている。主なものは、市民税特別徴収金、地域総合整備資金貸付金などである。

(4) 基金(積立)

7積立基金の平成26年度末現在高は2,693,364千円で、前年度末に比較して284,181千円の減となっている。なお平成26年度中における基金の利子収入は1,262,527円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成26年度中 増減高	平成26年度末 現在高
男鹿市財政調整基金	1,505,482	△ 250,847	1,254,635
男鹿市減債基金	567	0	567
男鹿市教育施設整備基金	108,250	△ 34,020	74,230
男鹿市高齢者福祉対策基金	4,889	1	4,890
男鹿市観光施設基金	44,859	12	44,871
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,096	3	10,099
男鹿市地域振興基金	1,303,402	670	1,304,072
計	2,977,545	△ 284,181	2,693,364

運用基金については、平成26年度基金運用状況審査意見で後述する。

2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
基金	財 政 調 整 基 金	千円	7	1	8	14.3

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公有財産	診 療 施 設					
	土 地	m ²	808.58	0	808.58	—
	建 物	m ²	194.17	0	194.17	—
物	品 点		1	0	1	—

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
物	品 点		7	0	7	—
基金	財 政 調 整 基 金	千円	89,693	△ 89,553	140	△ 99.8

基金の運用状況審査意見

平成26年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的にそって運用されており、適正なもの認められた。

1. 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,222,864円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生18名、専門学校生等7名に貸与した。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成26年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,222,864	9,366,925	43,855,939

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度 末残高 (A)	平成26年度収入済額 (B)				平成26年度支出済額 (C)		平成26年度 末残高 (A)+(B)－ (C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
14,137,463	0	3,470,200	3,262	3,473,462	8,244,000	8,244,000	9,366,925

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成26年度貸付金 (B)	平成26年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成26年度末残高 (A)+(B)－(C)
39,082,139	8,244,000	3,470,200	0	43,855,939

2. 男鹿市土地開発基金

本基金は、公有地の先行取得を主たる目的として設置されたもので、50,000,000円の原資をもって運用されていたが、男鹿市土地開発基金条例により、平成27年3月31日をもって廃止となった。

なお、平成27年3月30日に、それまでの基金残高50,000,000円は一般会計へ繰り入れられた。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成26年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	土地現在高
0	0	0

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成26年度収入済額 (B)	平成26年度支出済額 (C)	平成26年度末残高 (A)+(B)-(C)
37,078,595	12,921,405	50,000,000	0

○ 土地

(単位:円)

前年度末現在高 (A)		平成26年度土地取得原価 (B)		平成26年度処分原価 (C)		平成26年度末残高 (A)+(B)-(C)	
面積 m ²	価 格	面積 m ²	価 格	面積 m ²	価 格	面積 m ²	価 格
336.96	12,921,405	0	0	336.96	12,921,405	0	0

3. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,152,385円
の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成26年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,152,385	30,232,385	7,920,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成26年度収入済額 (B)			平成26年度支出済額 (C)			平成26年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
26,585,045	3,640,000	7,340	3,647,340	0	0	0	30,232,385

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成26年度貸付金 (B)	平成26年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成26年度末残高 (A)+(B)-(C)
11,560,000	0	3,640,000	0	7,920,000

4. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,014,091円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成26年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成26年度収入済額 (B)			平成26年度支出済額 (C)			平成26年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成26年度貸付金 (B)	平成26年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成26年度末残高 (A)+(B)-(C)
0	0	0	0	0

む す び

平成 26 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。

当年度の一般会計及び 5 特別会計を合わせた決算総額は、歳入 268 億 8 万 4 千円、歳出 262 億 6,469 万 8 千円となり、実質収支は一般会計 3 億 1,940 万円、特別会計 2,188 万 8 千円、総額 3 億 4,128 万 8 千円となった。また、一般会計及び特別会計をあわせた平成 26 年度末市債残高は 163 億 5,854 万 3 千円、基金残高は、27 億 8,790 万 1 千円となっている。

本年度の一般会計決算の特徴として、歳入においては県支出金が 1 億 1,065 万円の減、地方交付税が 1 億 975 万 4 千円の減、寄付金及び諸収入が 9,942 万 9 千円の減、繰越金も 5,827 万 8 千円の減となり、繰入金は 1 億 9,381 万 1 千円の増、市債が 6,833 万 9 千円の増、地方消費税交付金が 6,377 万円の増となったが、総額では昨年度比 2,303 万 3 千円の減となった。また、歳出においては、民生費が 1 億 3085 万 3 千円の増、災害復旧費が 7,201 万 2 千円の減、総務費が 4,927 万 5 千円の増、消防費が 4,080 万 7 千円の増となったが、教育費が 2 億 873 万 3 千円の減、商工費が 1 億 6,286 万 9 千円の減、土木費が 5,767 万 3 千円の減となったことなどにより、総額では昨年度比 2 億 1,632 万 5 千円の減となった。

普通会計における財政指数の状況をみると、実質公債費比率は 12.9%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 94.3%と前年度よりさらに 0.6 ポイント高くなっており、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況にある。また、わが国の経済は前半は消費税増税の影響等で景気回復に足踏みが感じられたが、後半は好調な米国経済にも助けられ企業の生産活動も活発化して、景気は総じて緩やかな回復を維持した。地域経済においては、一部地域ではインバウンド消費や新幹線延伸効果等により景気回復も見られるが、男鹿市ではアベノミクスの効果で法人市民税が 50%以上増加する一方で個人市民税は減少が続いており、実質単年度収支は 3 年連続の赤字となっている。今後においても、景気低迷や人口の減少による税収入の減などで厳しい財政運営が続くことが予想される。

このような財政状況にあつて、平成 27 年度は「男鹿市総合計画・後期基本計画」の最終年度となるが、本年 6 月には「男鹿駅周辺整備基本計画」が策定されており、今後多額の財政負担が生じるものと予想される。

また、同じく 6 月には元税務課職員による公金着服事件が発覚し、市の監査委員としても断腸の思いである。本件は、地方公務員としての自覚と倫理観の欠如が最大の原因である。市民からの信頼を回復し、財政運営の健全性を高めて市政を発展させるためには、第一に職員の意識改革、法令遵守の徹底、内部管理体制の確立が不可欠であり、徹底した改革に取り組むよう望むものである。